

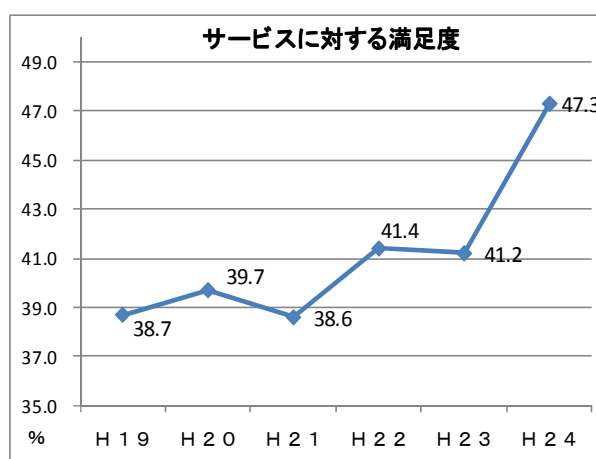
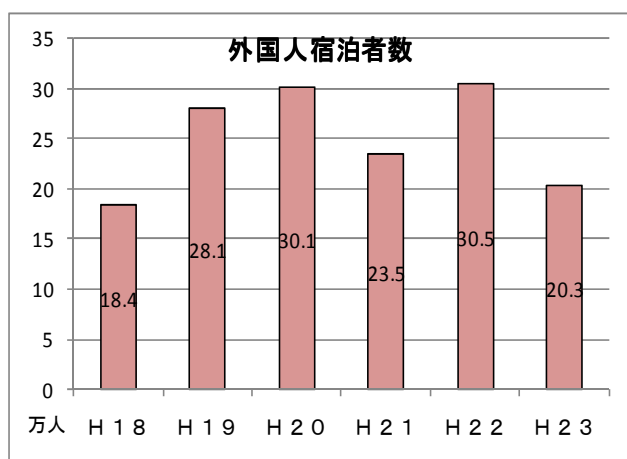
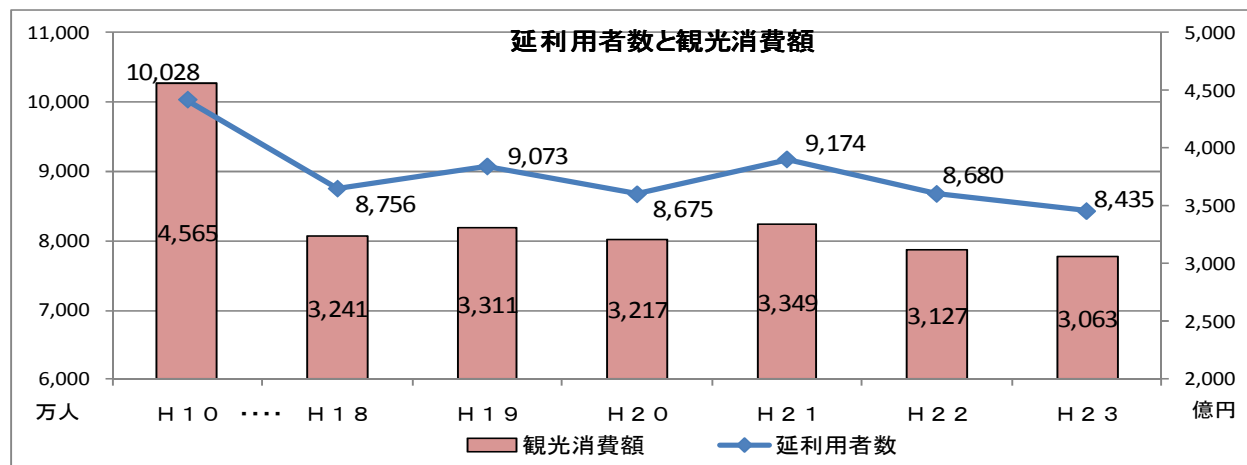
「観光立県長野」再興計画の進捗状況(平成23年度末現在)

観光企画課

1 基本的な達成目標の進捗状況

指標名	参考	計画策定時	進捗状況					目標 (平成24年)	参考 H23／H10	
実績年	平成10年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年			
観光地 利用者数	1億28万人	8,756万人	9,073	8,675	9,174	8,680	8,435	1億人以上	84.1	
		100.0%	103.6	99.1	104.8	99.1	96.3	114.2		
	日帰り	6,052万人	5,867	6,154	5,817	6,326	5,968	5,774	6,784	95.4
		100.0%	104.9	99.1	107.8	101.7	98.4	115.6		
	宿泊	3,731万人	2,888	2,919	2,858	2,848	2,712	2,661	3,211	71.3
		100.0%	101.1	99.0	98.6	93.9	92.1	111.2		
観光消費額	4,565億円	3,241億円	3,311	3,217	3,349	3,127	3,063	4,000億円以上	67.1	
		100.0%	102.2	99.3	103.3	96.5	94.5	123.4		
外国人宿泊者数	—	18.4万人	28.1	30.1	23.5	30.5	20.3	37万人以上	—	
		100.0%	152.7	163.6	127.7	165.8	110.3	201.1		

指標名／実績年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	備考
県内の観光サービスに対する満足度	38.7 %	39.7	38.6	41.4	41.2	47.3	50%以上	(県政世論調査)



【基本的な達成目標の進捗状況に対して】

- (1) 観光地利用者数は長期的に減少傾向にある。
- (2) 宿泊客が減少し、長野県観光の日帰り化が顕著になっている。
- (3) それに伴い、観光消費額の減少も大きい。
- (4) 長期的に増加傾向にある外国人宿泊者数は、平成 23 年は東日本大震災の影響により大きく減少している。
- (5) サービスに対する満足度は徐々に上昇傾向となっている。

2 施策体系別達成目標（36 項目）の進捗状況

区分	項目数	主な指標の状況
達成済	4	・新たな観光モデルプラン数 23 (H19) → 568 (H20～23 累計) ※目標 150 以上 ・高速交通機関を 30 分で利用できる市町村数 57 市町村 (H18) → 62 市町村 (H23) ※目標 62 団体 ・県内高規格幹線道路の供用延長 316km (H18) → 331km (H23) ※目標 331km
順調	17	・県内宿泊施設の料理に対する満足度 41.4% (H19) → 49.6% (H24) ※目標 50%以上 ・県内宿泊施設の従業員のサービスに対する満足度 47.2% (H19) → 53.8% (H24) ※目標 50%以上 ・温泉地・スキー場地区再生モデル対象地区数 5 地区 (H19) → 11 地区 (H24) ※目標 12 地区 ・ビジット・ジャパン案内所の数 5 か所 (H19) → 19 か所 (H23) ※目標 10 か所以上 ・県外観光情報センター来訪者数 81,273 人 (H18) → 157,433 人 (H23) ※目標 10 人以上
遅れている	11	・信州エコ“泊” 覧会登録宿泊施設数 115 件 (H19) → 187 件 (H23) ※目標 400 件以上 ・宿泊客の平均宿泊数 1.24 泊 (H18) → 1.24 泊 (H23) ※目標 1.49 泊以上 ・信州スノーキッズ倶楽部会員数 14,984 人 (H18) → 23,708 人 (H23) ※目標 3 万人以上 ・海外からの教育（修学）旅行受入団体数 30 団体 (H19) → 41 団体 (H23) ※目標 60 団体以上 ・国際チャーター便の本数 16 便 (H18) → 8 便 (H23) ※目標 増加
実績値なし	4	・人にやさしい観光施設の不足度※1 ・案内標識などの不足度※1 ・観光地の清潔さの不足度※1 ・都道府県別地域ブランドランキング※2 ※1: 県政世論調査の廃止により平成 24 年以降の実績把握が困難、※2: 1 年おきに調査を実施

【施策体系別達成目標の進捗状況について】

- (1) 重点プロジェクト及び施策体系に基づき実施している各事業の事務事業評価は、多くが「期待どおり」であり、個別事業の単位では成果は上がっている。
- (2) 施策体系の 36 の個別達成目標では、約 6 割の項目が達成済または順調となっているものの、約 3 割の項目の進捗が遅れている。

3 目標達成に向けた取り組みについて

- (1) 平成 20 年度から 23 年度までの 4 年間で信州デスティネーションキャンペーンをはじめとする誘客キャンペーン、新たな滞在型旅行商品の開発、温泉地やスキー場の活性化などに取り組み、一定の成果があがったものの、観光地利用者数や観光消費額の減少傾向に歯止めがかからない状況にある。
- (2) その要因として、①人口減少やリーマンショック後の景気低迷を背景とした全国的な余暇市場の縮小、②団体から個人への旅行形態の変化や日帰り圏化の進行、③東日本大震災による観光需要の落込みなどがあげられる
- (3) このため、現行計画の最終年度である平成 24 年度においては、観光需要の回復をめざして年間を通じて実施するキャンペーンなどにより引き続き積極的な誘客を進めることにより掲げた目標に少しでも近づくよう取り組んでいく。
- (4) あわせて、平成 25 年度を初年度とする新たな観光振興基本計画を策定する中で、観光を取り巻く環境変化を踏まえ今後の観光振興施策を戦略的に推進していくための方策を明らかにしていく。

「観光立県長野」再興計画における重点プロジェクトの事業化の状況

観光企画課

「観光立県長野」再興計画 重点プロジェクト					実施事業		
番号	中項目		主 　　な 　　取 　　組		部局名	事業名	事業年度
1 「うまいっ！信州」創造プロジェクト							
(1)	地産地消による「食」の魅力の提供	①	地域食材を利用した特色あるメニューづくりと料理の提供など、地域一体となって地産地消の推進と、これらに取り組むホテル・旅館や飲食店などの情報発信の推進	農政	地産地消運動推進事業	19	～
				観光	信州「食」の魅力向上促進事業	20	～
				観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21	～ 22
				観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23	
				観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24	
				健康福祉	信州食育発信 3つの星レストラン推進事業	22	～
		②	地産地消に取り組む宿泊施設・飲食店や食事メニューを組み込んだ、グルメツアーや「食」の体験プログラムの開発と流通の促進	観光	観光誘客促進事業	20	～
				観光	信州「食」の魅力向上促進事業	20	～
		③	地域産業活性化基金などを活用し、地元料理と温泉を組み合わせた健康増進プログラムの開発・実施など、地域の資源を利用した新たな観光魅力づくりへの支援	商工	地域産業活性化基金事業	20	～
				商工	地域産業資源活用事業	19	～
				観光	観光資源ブラッシュアップ事業	23	
		④	捕獲した野生鳥獣をジビエとして観光資源に有効活用する取組の促進	林務	信州ジビエ活用推進事業	18	～
(2)	「食」のブランド化の推進	①	信州黄金シャモ、信州サーモン、原産地呼称管理制度に基づく認定品、信州の伝統野菜や牛肉、くだものなど、県産オリジナル食材の取扱店や料理の情報発信による食材のブランド化の推進	農政	信州オリジナル食材ブランド化推進事業	19	～
				農政	原産地呼称管理制度運営事業	14	～
				農政	信州伝統野菜認定・支援事業	19	～
				農政	「信州のおいしい牛肉」認定事業	20	～
				農政	信州食材マーケット創出事業	22	～
		②	地域食材を使ったみやげ品の開発と積極的な情報提供による流通の促進	観光	信州シーズンマガジン発行事業	20	～
				商工	地域産業活性化基金事業	20	～
		③	観光旅行者が「食」やサービスを適切に選択できるような、民間事業者による質の高い情報提供の促進	観光	ザガット「長野版」発刊支援	19	～ 22
(3)	「食」の安全性と信頼の確保	①	農畜産物の生産履歴や衛生管理の情報開示などによる消費者から信頼される安全・安心な「食」の提供体制の推進	健康福祉	食品衛生リスクコミュニケーション事業	17	～
				農政	環境にやさしい農業総合対策事業	19	～
				農政	安全・安心畜産サポート事業	16	～
		②	食品衛生法やJAS法など食品表示関係法令の普及・啓発とみやげ品や農産加工品の適正な食品表示の徹底	健康福祉	食品衛生監視指導事業	継続中	

「観光立県長野」再興計画における重点プロジェクトの事業化の状況

観光企画課

「観光立県長野」再興計画 重点プロジェクト					実施事業		
番号	中項目		主 　　な 　　取 　　組		部局名	事業名	事業年度
2 「笑顔・あいさつ・おもてなし」実践プロジェクト							
	(1)	ホスピタリティの向上とおもてなし気運の醸成	①	宿泊業の従事者のほか、外国語のガイドなど観光ニーズや地域課題に応じてレベルアップが必要な分野を対象にした、大学などと連携した研修による人材育成の推進	観光	信州おもてなしカレッジ事業	20 　～　 22
			②	地域ぐるみでのやさしい観光まちづくり、心温かい接客やおもてなしなどに取り組む団体や観光事業者の情報の発信	観光	「さわやかに もてなそう」県民運動事業	21 　～
			③	子どもからお年寄りまで全県挙げたおもてなし気運の醸成に向けた取組の推進	観光	「さわやかに もてなそう」県民運動事業	21 　～
					観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～　 22
					観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23
					観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24
	④	学校教育での地域とのかかわり合いや授業を通じ、接客のマナーや潜在的な魅力を持つ地域の生活文化・歴史などを学ぶことによる、地域の観光魅力づくりへの参加やホスピタリティの醸成	教委	魅力ある高等学校づくり事業	H22年度事業終了		
	(2)	観光旅行者の視点に立ったサービスの提供	①	ホームページに寄せられた観光旅行者の声の反映による、観光施策やサービスの改善と適切なフォローアップの実施	観光	信州観光宣伝事業	19 　～
			②	アンケート調査などによる観光旅行者の的確なニーズ把握に基づく観光施策の改善やサービスの向上	観光	観光振興指導調査事業	継続中
					観光	観光誘客促進事業	20 　～
	(3)	人にやさしい観光まちづくりの推進	①	案内標識のピクトグラム化などユニバーサルデザインに配慮した取組の促進	企画	地域間幹線バス路線確保維持事業(車両減価償却費)	継続中
					企画	人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業	21 　～
					観光	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	20 　～
			②	高齢者や障害者をはじめ、誰もが利用しやすいバス・鉄道などの公共交通機関の環境整備の促進	企画	地域鉄道安全性向上支援事業	継続中
					企画	利用者にやさしい駅舎の整備事業	20 　～　 22
					観光	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	20 　～
			③	波うち歩道の解消や段差のない歩道の整備、信号機の歩車分離化など高齢者や障害者などに配慮した道路交通の環境整備の推進	建設	県単交通安全事業等	継続中
					警察	交通安全施設整備事業	継続中
			④	自然公園や里山などにおける、ユニバーサルデザイン公衆トイレや遊歩道、観光地の駐車場などの整備の支援	林務	信州森の小径整備事業	19 　～　 24
					環境	自然公園施設等整備事業	継続中
					環境	自然環境整備支援事業	継続中
			⑤	登山者への適切な指導や情報提供による遭難防止など観光旅行者の安全対策の推進	観光	山岳遭難防止対策事業、観光客安全対策推進事業	継続中
					観光	山岳ガイド資格制度のあり方検討事業	22
					観光	信州登山案内人制度の再構築事業	23
					観光	信州登山案内人制度の運用	24 　～

「観光立県長野」再興計画における重点プロジェクトの事業化の状況

観光企画課

「観光立県長野」再興計画 重点プロジェクト					実施事業		
番号	中項目		主 　　な 　　取 　　組		部局名	事業名	事業年度
3 信州の美しい景観創造プロジェクト							
	(1)	良好な景観の 保全・育成	①	観光地の景観対策に係る研究会による、廃屋対策など地域の良好な景観の保全・育成に向けた検討	観光	観光地景観対策研究事業	20
			②	景観育成重点地域内などにおけるパトロールや景観を阻害する屋外広告物の是正などの取組の支援	建設	地域景観育成事業	継続中
			③	市街地の電線の地中化などによる街路整備と良好な景観育成の促進	建設	電線共同溝整備事業	継続中
					建設	街路事業	継続中
	(2)	住民主体の美 しい景観育成 の推進	①	住民主体の自主的な景観育成活動を担うリーダーの育成と専門家の派遣による地域の特性を生かした景観育成に向けた取組の支援	建設	景観育成支援事業	継続中
			②	地域の住民団体、企業等による道路沿いの花壇、植栽の手入れなど美化活動の取組の支援	建設	信州ふるさとの道ふれあい事業 (アダプトシステム)	継続中
			③	地域住民やNPOなどと連携した、河川環境の保全や緑化活動、日本風景街道や公共サインの整備などの取組の支援	林務	温暖化対策協同活動推進事業	20 ～
					建設	河川アダプトプログラム事業	継続中
					建設	長野県鳥川溪谷緑地管理事業	継続中
	(3)	世界遺産登録 に向けた取組	①	顕著な普遍的価値を有する遺跡や建造物、自然などを人類共通の貴重な財産として保護・保全し、後世に継承していくことを目的とする世界遺産登録に向けた地元市町村などの取組の支援	教委	関係市町村等の取組みに対する助言・支援	継続中
					環境	南アルプスの協議会に参画・支援	継続中
	(4)	魅力ある景観 情報の発信	①	山岳や田園風景、車窓からの景観、サンセットポイントなど魅力ある景観情報の発信と、これらの観光資源を活用した誘客宣伝活動の推進	観光	観光誘客促進事業	20 ～
					観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 ～ 22
					観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23
					観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24
			②	美しい景観をはじめ長野県の特徴を生かした、自然と人にやさしい旅行商品の開発と流通の促進	観光	観光誘客促進事業	20 ～
観光					デスティネーションキャンペーン実施事業	21 ～ 22	
観光					「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23	
観光					信州四季旅特別キャンペーン事業	24	

「観光立県長野」再興計画における重点プロジェクトの事業化の状況

観光企画課

「観光立県長野」再興計画 重点プロジェクト					実施事業		
番号	中項目		主 　　な 　　取 　　組		部局名	事業名	事業年度
4 自然と人にやさしい旅プロジェクト							
	(1)	「健康」に着目した観光魅力の創造	①	温泉と身体にやさしい料理やスポーツなどを組み合わせた、「健康」に着目した新たな旅行商品の開発と流通の促進	観光	観光誘客促進事業	20 　～
				健康福祉	信州食育発信 3つの星レストラン推進事業	22 　～	
			②	森林の癒し効果を活用した森林セラピー基地など、環境や医療と連携した新たな観光魅力づくりの推進	観光	観光誘客促進事業	20 　～
				林務	森林セラピー基地体制整備事業	19 　～	
	(2)	「環境」に配慮した観光の推進	①	「エコ心」(環境への感謝の気持ち)を持ったおもてなしを行う宿泊施設を登録し、自然や文化を育み次世代へつなぐ、持続可能な観光をめざす信州エコ“泊”覧会の積極的な展開	観光	観光誘客促進事業	20 　～
				環境	環境保全研究所管理運営費	継続中	
			②	自然観察会や森林を活用した学習機会の提供、自然観察インストラクターの活動などを通じた、自然を保護し親しむ意識の啓発	環境	自然観察インストラクター事業	継続中
					林務	体験学習の森事業	継続中
					林務	戸隠森林植物園・森林学習館管理費	継続中
					林務	戸隠森林植物園・森林学習館管理費	継続中
	(3)	新たな滞在型観光の創造	①	市町村やJR、観光事業者などと連携し、地域にある自然環境や歴史文化などを生かしたエコツーリズムやグリーン・ツーリズム、森林セラピーをはじめとする、新たな滞在型旅行商品の開発と流通の促進	観光	観光誘客促進事業	20 　～
					観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～ 22
					観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23
					観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24
			②	滞在型の観光旅行を促進するための、休暇制度の充実や休暇取得の促進に向けた取組	観光	国へ要望実施、「休暇改革国民会議」に参加(H22)	19 　～
					観光	観光誘客促進事業	20 　～
					観光	観光資源ブラッシュアップ事業	23
			③	地域の歴史、伝統、芸術などの観光資源を巡る文化観光や産業観光などの旅行商品の開発と流通の促進	観光	産業観光推進事業	21 　～
					観光	田舎暮らし「楽園信州」創造事業	継続中
					農政	信州心のふるさと交流事業	18 　～ 19
			④	団塊の世代をはじめとする多くの都市圏生活者の長野県への移住や農林業体験などによる、都市と農村との交流の推進	農政	農村活性化支援事業	20 　～
					(国)	(子ども農山漁村交流プロジェクト事業)	20 　～
					観光	学習旅行誘致推進協議会において実施	継続中
					農政	信州心のふるさと交流事業	18 　～ 19
			⑤	全国の小学生が農山村で長期宿泊体験を行うことによる、子どもたちの学ぶ意欲や自立心の育成と農山村地域の活性化の促進	農政	農村活性化支援事業	20 　～
					観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24
					観光	観光誘客促進事業	20 　～
					観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～ 22
	(4)	「環境と健康」の情報発信	①	季節やテーマにあわせ、広報媒体を効果的に活用した訴求力の高い広報宣伝の推進	観光	信州シーズンマガジン発行事業	20 　～
					観光	観光誘客促進事業	20 　～
			②	団塊世代、ファミリー、女性、外国人などターゲットを明確にした、大都市圏での交通広告、雑誌広告、ポスターの掲出、パンフレット配布など効果的な誘客宣伝活動の展開	観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～ 22
観光					「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23	
観光					信州四季旅特別キャンペーン事業	24	
観光					観光誘客促進事業	20 　～	
③			JR、観光事業者、市町村などと連携した集中的かつ効果的な誘客宣伝活動の展開	観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～ 22	
				観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23	
				観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24	
				観光	観光誘客促進事業	20 　～	

「観光立県長野」再興計画における重点プロジェクトの事業化の状況

観光企画課

「観光立県長野」再興計画 重点プロジェクト				実施事業				
番号	中項目	主 　　な 　　取 　　組		部局名	事業名	事業年度		
5 歩く・いざなう・つなぐ「道」プロジェクト								
(1)	歩く「道」を テーマとした 新たな観光魅力の創造	①	市町村などと連携し、登山やトレッキング、自然観察、歴史的、文化的価値を持つ古道・街道ウォークなどの歩く「道」をテーマとした、新たな滞在型旅行商品の開発と流通の促進	観光	観光誘客促進事業	20 　～		
				観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～ 22		
				観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23		
				観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24		
				観光	観光資源ブラッシュアップ事業	23		
				健康	健康ウォーキングコース普及啓発事業	18 　～		
		②	登山者の協力を得て山小屋関係者が行う登山道の整備や森林内の歩道や標識などの整備と、公園・河川・道路などの整備と連携した、歩きやすさや周囲の景観に配慮した路面、休憩施設、案内標識などの整備への支援	環境	信州の登山道リフレッシュ事業	17 　～ 22		
				環境	民間との協働による山岳環境保全事業	22 　～		
				環境	自然公園施設等整備事業	継続中		
				環境	自然環境整備支援事業	継続中		
				観光	山岳遭難防止対策事業	継続中		
				林務	県民の森管理費	継続中		
				林務	信州森の小径整備事業	19 　～ 24		
		③	歴史的、文化的価値を持つ古道・街道の保存、復元、活用による、観光魅力づくりの促進	建設	交通安全対策事業等	継続中		
				教委	文化財保存修理防災事業	継続中		
	(国)			(史跡等・登録記念物・歴史の道保存修理事業)	継続中			
	(国)			(史跡等・登録記念物・歴史の道保存修理事業)	継続中			
	(2)	クルマ利用者 への誘客宣伝 活動の展開	①	サービスエリアや道の駅などでの、クルマ利用者をターゲットとした広域的観光情報の発信と誘客宣伝活動の展開	観光	観光誘客促進事業	20 　～	
			②					観光地を巡る広域観光マップやパンフレットの作成、フリーペーパーの活用など、きめ細やかな情報提供などによる周遊の促進と移動の利便性の向上
			③					高速道路、鉄道、バスなど交通事業者と連携し、宿泊とセットにした周遊パスなど広域的な旅行商品の開発と流通の促進
			④					カーナビゲーションを用いた観光・経路・周辺情報などを案内する観光ガイドシステム導入の促進
			⑤	地域と連携した、主要幹線道路から観光地を結ぶルートの公共サインなどの整備の促進	建設			
	(3)	広域観光ネット ワークの推 進	①	市町村や地域と連携し、観光エリアの歴史や自然に関連したテーマ性のある広域モデルルート設定の推進	観光	観光誘客促進事業	20 　～	
					観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～ 22	
					観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23	
					観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24	
			②	善光寺御開帳(平成21年(2009年))や諏訪大社御柱祭(平成22年(2010年))などとタイアップした、県内観光地を周遊して楽しんでもらえる取組の推進	観光	観光誘客促進事業	20 　～	
観光					デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～ 22		
観光					「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23		
観光					信州四季旅特別キャンペーン事業	24		
③			多様化する観光旅行者のニーズや外国人旅行者に対応するための、テーマ別の観光ルートや街道を活用した広域観光ルート開発の推進	観光	広域観光ルート造成事業	20 　～		
				観光	北陸からの観光誘客促進事業	23 　～		
④			主要観光地から周辺地域の観光地へと誘導するための、観光地間の情報の共有化と連携の促進	観光	エリア10観光振興プロジェクト事業	20 　～		
⑤			インターチェンジや鉄道駅へのアクセス道路、生活圏を相互に結ぶ幹線道路の整備の推進と、円滑な交通を確保するための道路ネットワークの形成	建設	国補道路改築事業(国道・地方道)等	継続中		

「観光立県長野」再興計画における重点プロジェクトの事業化の状況

観光企画課

「観光立県長野」再興計画 重点プロジェクト				実施事業				
番号	中項目		主 　　取 　　組	部局名	事業名	事業年度		
6 外国人旅行者「倍増」プロジェクト								
(1)	戦略的な誘客 宣伝活動の展 開	①	台湾・韓国・中国などの東アジアとオーストラリアを対象にした、客層などターゲットを絞った継続的 で戦略的な誘客宣伝活動の展開	観光	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	20 　～		
		②	シンガポールをはじめとする東南アジアなど新たな国際観光市場の開拓					
		③	海外観光展への出展、トップセールスやミッション派遣による海外の旅行者や政府関係者などへ の説明・商談会の開催と 農産物など県産品の広報宣伝	観光	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	20 　～		
		④	国や上信越国際観光テーマ地区、関東圏・中部圏などの近隣県と連携した広域観光ルートの開発 と誘客宣伝活動の推進	農政	信州農産物輸出支援事業	17 　～		
				観光	広域観光ルート造成事業	20 　～		
		⑤	市町村などと連携した国際的なコンベンションなどの誘致の促進	観光	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	20 　～		
	(2)	国際チャー ター便の誘致	①	関係団体など一体になった、信州まつもと空港を利用した国際チャーター便の誘致	観光	ASPAC長野大会、日中韓観光大臣会合 開催支援	21	
			②	駐日大使館や外資系企業、外国語の新聞・雑誌などへの情報提供、日本在住の外国人メディアや 旅行者の招へいなどによる国内在住外国人の誘致の促進	観光	外務省主催「地域の魅力発信セミナー」参加	20 　～	
		(3)	安心して旅行 できる環境の 整備促進	①	関係団体など一体になった、信州まつもと空港を利用した国際チャーター便の誘致	企画	信州まつもと空港活性化事業	継続中
				②	信州まつもと空港と県外の空港とのネットワークの形成による魅力ある旅行商品の開発と流通の促 進	観光	信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業	22 　～
				①	英語や中国語など外国語対応のホームページの充実と魅力ある観光情報の発信	観光	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	20 　～
③	案内標識のピクトグラム化や登山道の外国語案内標識の整備、誰もが利用しやすい公共交通機関 の環境整備などユニバーサルデザインに配慮した取組の促進			観光	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	20 　～		
				企画	地域間幹線バス路線確保維持事業(車両減価償却費)	継続中		
				企画	人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業	21 　～		
				企画	地域鉄道安全性向上支援事業	継続中		
		企画	利用者にやさしい駅舎の整備事業	20 　～ 22				
		観光	山岳遭難防止対策事業	継続中				
(4)	外国人旅行者「倍増」プロジェクト	④	旅館の料金体系の明確化や泊食分離など、外国人旅行者のニーズに応じた多様なサービス提供 の促進	観光	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	20 　～		

「観光立県長野」再興計画における重点プロジェクトの事業化の状況

観光企画課

「観光立県長野」再興計画 重点プロジェクト				実施事業		
番号	中項目	主 　　な 　　取 　　組		部局名	事業名	事業年度
7 観光地再生プロジェクト						
(1)	温泉地やスキー場などの活性化	①	温泉地やスキー場地区をはじめとする観光地の再生プラン策定と、再生プランに基づいた取組を行う地域への支援	観光	温泉地・スキー場地区再生モデル事業	19 　～　 24
		②	温泉を活用し、健康増進などに着目した新たな滞在型旅行商品の開発と流通の促進	観光	観光誘客促進事業	20 　～
		③	スキーと温泉、ご当地グルメ、地酒など地域の特性と魅力を付加した誘客宣伝活動の展開	観光	スノーリゾート信州構築事業	20 　～
		④	共通スキーリフト券やスノーキッズ倶楽部、温泉の共通入浴券、エリア内での共通割引パスポートなどの発行の促進			
		⑤	スノートレッキングや雪遊び体験など、ウィンターシーズンにおける新たな楽しみ方の提案			
		⑥	国内外からのスキー客や学習旅行、スポーツ合宿などの誘致の促進			
		⑦	地元市町村などと連携した、学校教育での利用促進、スキーワールドカップ、マウンテンバイク大会の誘致やトレッキングなどによるスキー場の通年利用の促進	観光	観光誘客促進事業	20 　～
		⑧	地域産業活性化基金などを活用した、スキーと温泉や地元料理を組み合わせた健康増進プログラムの開発・実施など、地域の資源を利用した新たな観光魅力づくりへの支援	商工	地域産業活性化基金事業	20 　～
				商工	地域産業資源活用事業	19 　～
		⑨	スキー場の集約・再編に向けた方策の検討	観光	スノーリゾート信州構築事業	20 　～
(2)	観光事業者の経営力強化への支援	①	マーケティング、リスク・マネジメント、ホスピタリティなどの観光事業者の経営に関する研修の実施	観光	観光事業者経営力強化支援事業	20 　～
		②	国や県などの各種経営支援策に関する情報提供の充実			
		③	ネットエージェントとの連携による観光事業者のホームページの開設支援など、インターネットを活用した広報・販売戦略の促進	観光	観光事業者経営力強化支援事業	22
				観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～　 22
				観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23
				観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24
		④	経営支援コーディネーターや専門家の派遣などによる観光事業者の経営革新に向けた取組の支援	商工	経営支援コーディネート事業	H21年度事業終了
				商工	専門家派遣事業	継続中
		⑤	観光事業者の経営安定、設備充実、新たなサービス提供などを図るための資金の融資あっせん	商工	中小企業融資制度資金	継続中
		⑥	大学などと連携した観光産業の中核をなす宿泊業の従事者などのホスピタリティの向上	観光	信州おもてなしカレッジ事業	20 　～　 22
⑦	アンケート調査などによる観光旅行者の的確なニーズ把握に基づく経営改善とサービスの向上	観光	観光振興指導調査事業	継続中		
		観光	観光誘客促進事業	20 　～		

「観光立県長野」再興計画における重点プロジェクトの事業化の状況

観光企画課

「観光立県長野」再興計画 重点プロジェクト					実施事業		
番号	中項目		主 　　な 　　取 　　組		部局名	事業名	事業年度
8 「エリア10(テン)」観光振興プロジェクト							
	(1)	エリア内の連携強化	①	市町村、観光関連団体、観光事業者など観光振興を担う関係者が協議する地域観光戦略会議(仮称)の開催	観光	エリア10観光振興プロジェクト事業	20 　～
	(2)	エリア主体の観光振興	①	地域観光戦略会議(仮称)で検討された観光振興のための取組への支援や地域からの要望に応じたアドバイザーの紹介	観光	エリア10観光振興プロジェクト事業	20 　～
			②	市町村や自治会、NPO、地域づくり団体などの公共的団体が、住民とともに自主的、主体的に行う地域の元気と魅力を生み出す取組の支援	総務	地域発 元気づくり支援金事業	継続中
			③	産学官が連携した、ブランドに対する県民の意識啓発などによる、県内各地域のブランド創出の促進	観光	地域ブランド創出支援事業	17 　～
	(3)	多様な連携の推進	①	高度化する観光旅行者のニーズや外国人旅行者に対応するための、自然や歴史などに関連したテーマ別の広域観光ルートの開発など、エリアや県境を越えた多様な連携の推進	観光	観光誘客促進事業	20 　～
					観光	デスティネーションキャンペーン実施事業	21 　～ 22
					観光	「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン事業	23
					観光	信州四季旅特別キャンペーン事業	24
			②	観光旅行者の3分の1を占める県民に対する、観光事業者や観光関連団体、市町村などと連携した誘客宣伝や優遇措置などによる県内観光地の利用促進	観光	県民宿泊キャンペーン	20 　～ 22

(H24.7.1現在)

「観光立県長野」再興計画における施策体系別達成目標の進捗状況

観光企画課

※「進捗」欄の表示 達成済:◎、順調:○、遅れている:△、実績値なし:—

施策体系	No.	指 標 名【担当部局】	現状 (計画策定時)	進捗状況	目 標 (平成24年度)	進 捗	備 考	中期総 合計画
1 環境との 共生	1	信州エコ“泊”覧会登録宿泊施設数 【観光部】	115件 (平成19年末)	187件 (平成23年度末)	400件以上	△	「エコ心」(環境への感謝の気持ち)をもったおもてなしを行う登録宿泊施設 [毎年度50件増を目標に設定]	
	2	山小屋のトイレにおける、し尿処理 施設整備率【環境部】	67% (平成18年度末)	73.1% (平成23年度末)	80%以上	△	トイレのある山小屋のうち、自然浸透以外の方法で し尿を処理している山小屋の割合	
	3	景観育成住民協定認定数【建設部】	154件 (平成18年度末)	164件 (平成23年度末)	170件	○	長野県景観条例に基づく認定件数	○
	4	景観行政団体市町村数【建設部】	3市町村 (平成18年度末)	12市町村 (平成23年度末)	15市町村	○	景観行政を自ら担う市町村数 [市町村の意向調査結果をもとに設定]	○
2 食文化の 振興	1	県内の宿泊施設の料理に対する満足度【観光部】	41.4% (平成19年度)	49.6% (平成24年度)	50%以上	○	県政世論調査において、「非常に満足」又は「やや満足」と回答した人の割合	
	2	県内の飲食店に対する満足度 【観光部】	40.8% (平成19年度)	49.5% (平成24年度)	50%以上	○	県政世論調査において、「非常に満足」又は「やや満足」と回答した人の割合	
	3	信州オリジナル食材取扱登録店舗 数【農政部】	—	1,332店 (平成23年度末)	900店 (H22目標上方修正)	○	信州黄金シャモ、信州サーモン、原産地呼称管理制度認定品、信州伝統野菜など県が開発・認定した食材 の取扱店舗数	
	4	原産地呼称管理制度認定品数 【農政部】	312品 (平成17年度)	417品 (平成23年度末)	415品	○	ワイン、日本酒、焼酎、米、シードルの原産地呼称 管理制度における認定を受けた品数 [3割増を目標に設定]	
	5	直売所数【農政部】	790か所 (平成18年度末)	820か所 (平成23年度末)	800か所	○	農産物直売所数 [年間2か所程度の開設を目標に設定]	

※「進捗」欄の表示 達成済:◎、順調:○、遅れている:△、実績値なし:ー

施策体系	No.	指 標 名【担当部局】	現状 (計画策定時)	進捗状況	目 標 (平成24年度)	進捗	備 考	中期総 合計画
3 人づくり	1	県内の宿泊施設の従業員のサービスに対する満足度【観光部】	47.2% (平成19年度)	53.8% (平成24年度)	50%以上	○	県政世論調査において、「非常に満足」又は「やや満足」と回答した人の割合	
	2	ホスピタリティ講座受講者数【観光部】	ー	1,181人 (平成23年度末)	1,200人	○	県主催の宿泊業を中心としたホスピタリティ向上講座の受講者数(累計)	
	3	長野県観光ガイドタクシー認定制度認定者数【観光部】	186人 (平成18年度末)	432人 (平成23年度末)	400人以上	○	長野県観光ガイドタクシー認定制度における認定を受けた人数 [県内タクシー乗務員数の1割を目標に設定]	
	4	宿泊業、飲食業などへの経営支援コーディネート事業実施数【商工労働部】	59企業 (平成18年度)	64企業 (平成21年度)	増加	◎	県の経営支援コーディネート事業を実施した年間延企業数	
4 特色ある 地域づくり	1	宿泊客の平均宿泊数【観光部】	1.24泊 (平成18年)	1.24泊 (平成23年)	1.49泊以上	△	県内への宿泊観光旅行者の平均宿泊数(観光地利用者統計調査)	
	2	新たな観光モデルプラン数【観光部】	23プラン (平成19年末)	568プラン (平成20～23年度累計)	150プラン以上 (平成20～24年度累計)	◎	県と市町村などが連携して提案した、新たな観光モデルプラン数 [毎年度30プラン提案を目標に設定]	
	3	第3種旅行業者数【観光部】	101業者 (平成18年度末)	87業者 (平成24年4月現在)	増加	△	長野県において登録を受けている第3種旅行業者数	
	4	学習旅行来訪小学校数【観光部】	362校 (平成18年度)	611校 (平成23年度)	724校以上	△	小学校の年間来訪学校数(学習旅行実態調査) [倍増を目標に設定]	
	5	温泉地・スキー場地区再生モデル対象地区数【観光部】	5地区 (平成19年度)	11地区 (平成24年度)	12地区	○	県の温泉地・スキー場地区再生モデル事業の対象地区に選定した地区数(累計)	
	6	信州スノーキッズ倶楽部会員数【観光部】	1万4,984人 (平成18年度)	2万3,708人 (平成23年度)	3万人以上	△	小学生向け特典付き会員組織「信州スノーキッズ倶楽部」の年間入会員数 [倍増を目標に設定]	

※「進捗」欄の表示 達成済:◎、順調:○、遅れている:△、実績値なし:ー

施策体系	No.	指 標 名【担当部局】	現状 (計画策定時)	進捗状況	目 標 (平成24年度)	進捗	備 考	中期総 合計画
5 受入環境 の整備	1	人にやさしい観光施設の不足度【観光部】	22.6% (平成19年度)	23.6% (平成23年度)	減少	ー	県政世論調査において、県内観光地に不足しているものとして「子ども・老人・障害者にやさしい観光施設」と回答した人の割合	
	2	案内標識などの不足度【観光部】	35.6% (平成19年度)	34.9% (平成23年度)	減少	ー	県政世論調査において、県内観光地に不足しているものとして「案内標識や案内所、駐車場の整備」と回答した人の割合	
	3	観光地の清潔さの不足度【観光部】	34.1% (平成19年度)	29.3% (平成23年度)	減少	ー	県政世論調査において、県内観光地に不足しているものとして「観光地の清潔さ(公衆トイレ、ごみ処理などの環境美化、清掃活動)」と回答した人の割合	
	4	宿泊業における中小企業経営革新計画承認件数【商工労働部】	23件 (平成14～18年度累計)	19件 (平成20～23年度累計)	30件以上 (平成20～24年度累計)	△	中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認件数 [過去5年間の20%増を目標を設定]	
	5	高速交通機関を30分で利用できる市町村数【建設部】	57市町村 (平成18年度末)	62市町村 (平成23年度末)	62市町村	◎	市役所、町村役場からインターチェンジ、新幹線駅、信州まつもと空港を30分以内で利用できる市町村数	○
6 広域観光 の推進	1	ETC周遊パス利用件数【観光部】	1,413件 (平成19年度)	ー	5,000件以上	△	高速道路会社とタイアップした設定エリア内乗り降り自由と割引特典を組み合わせた周遊パスの年間利用件数	
	2	信州まつもと空港利用者数(年間)【企画部】	12万1千人 (平成18年度)	7万6人 (平成23年度)	13万人	△	信州まつもと空港を発着する便の年間利用者数の合計(計画策定時はJALにより大阪線・札幌線・福岡線の3路線が運航[MD-87:134人乗ほか]。H22.6からFDAにより札幌線・福岡線の2路線が運航。H22.10.31～H23.3.26は静岡線も運航[EJR-170:76人乗りほか])	○
	3	県内高規格幹線道路の供用延長【建設部】	316km (平成18年度末)	331km (平成23年度末)	331km	◎	県内の高規格幹線道路の供用延長	○
	4	スマートインターチェンジの数【建設部】	3か所 (平成19年末)	4か所 (平成23年度末)	増加	○	県内高速道路のスマートインターチェンジの数	

※「進捗」欄の表示 達成済:◎、順調:○、遅れている:△、実績値なし:ー

施策体系	No.	指 標 名【担当部局】	現状 (計画策定時)	進捗状況	目 標 (平成24年度)	進捗	備 考	中期総 合計画
7 国際観光 の推進	1	海外からの教育(修学)旅行受入団 体数【観光部】	30団体 (平成19年末)	41団体 (平成23年度末)	60団体以上	△	海外からの年間来訪団体数(県観光協会調べ) [倍増を目標に設定]	
	2	県観光ホームページ外国語ページ アクセス件数【観光部】	22万件 (平成21年度)	31万件 (平成23年度)	平成21年度比増加	○	公式観光ホームページ「さわやか信州旅ネット」の 外国語ページ(平成20年度改訂予定)への年間アク セス件数	
	3	国際チャーター便の本数 【観光部/企画部】	16便 (平成18年度)	8便 (平成23年度)	増加	△	信州まつもと空港を発着する国際チャーター便の年 間本数	
	4	ビジット・ジャパン案内所の数 【観光部】	5か所 (平成19年末)	19か所 (平成23年度末)	10か所以上	○	国際観光振興機構が指定する、外国人旅行者の受 入体制が整った観光案内所数 [倍増を目標に設定]	
8 情報発信	1	県外観光情報センター来訪者数 【観光部】	8万1,273人 (平成18年度)	15万7,433人 (平成23年度)	10万人以上	○	東京、名古屋、大阪の各県外観光情報センターの 年間来訪者数	
	2	県観光ホームページアクセス件数 【観光部】	131万件 (平成20年度)	138万件 (平成23年度)	平成20年度比増加	○	公式観光ホームページ「さわやか信州旅ネット」(平 成19年12月改訂)への年間アクセス件数	
	3	シーズンマガジン発行部数 【観光部】	28万部 (平成20年度)	39万部 (平成23年度)	20万部以上	○	四季折々の魅力、旬な観光情報などを盛り込んだ、 県のシーズンマガジンの年間発行部数	
	4	都道府県別地域ブランドランキング 【観光部】	14位 (平成18年)	17位 (平成22年)	10位	ー	都道府県に対する「購入意向」「訪問意向」「居住意 向」「独自性」「愛着度」の5項目についてのアンケート 調査結果を総合評価した民間調査結果	○

計36項目

長野県中期総合計画の組立て

はじめに

計画策定の趣旨	計画の性格	計画の期間
少子高齢化、人口減少、危機的な財政状況など、本県が直面している変化や課題に的確に対応し、選択と集中により、新たな時代にふさわしい長野県づくりを計画的、総合的に推進するため、その方向性や方策を明らかにする。	○県政運営の基本となる総合計画 ○県が取り組んでいく必要のある主な施策と達成目標をわかりやすく示すことにより、県づくりの課題や方向性を県民と共有し、市町村等の理解と協力のもと、県民の参加による目標実現をめざす。	○計画の推進に当たっては、その実施内容や方法、達成目標について、社会経済情勢の変化に常に弾力的に対応していく。
		平成 20～24 年度 (5か年間)

第1編 長野県を取り巻く時代の潮流

- ①少子高齢化・人口減少の加速
長期的な人口減少と高齢化、中山間地域等の地域活力の低下など
- ②グローバル化の進展
国家・地域間の交流の活発化、経済・産業面での競争激化、多文化共生社会の形成など
- ③情報通信技術の発達
利便性・効率性の向上、情報格差・信頼性などの懸念など
- ④安全・安心や環境に対する意識の高まり
医療、食等暮らしの安全・安心の確保、防災・減災、環境負荷の低減が課題など
- ⑤価値観の多様化と子どもを育む力の低下
価値観・ライフスタイルの多様化、社会貢献意識の拡大、地域の支え合い意識の低下など
- ⑥公共の担い手の多様化と役割の増大
公共の分野での多様な主体の活動の広がり、企業の社会的責任意識の定着など
- ⑦地方分権の進展
地方分権改革の加速、高まる市町村の役割への期待など
- ⑧国・地方を通じた厳しい財政状況
長期化する財政の危機的状況、行財政基盤強化の必要性など

第2編 人口、経済の見通し

- 総人口、世帯数
総人口は今後長年にわたり減少
- 県内総生産、一人当たり県民所得
実質経済成長率の伸び(2ケース)
一人当たり県民所得はそれぞれ増加
- 就業者数
人口減少を受け減少
第3次産業の割合が高まる見通し

第3編 これからの長野県づくりの方向

基本目標	めざす姿
めざす姿を踏まえた基本目標	豊かな自然と 共に生きる 長野県 自然と人との共生と調和、健全で豊かな自然の恵みを次代に継承する持続可能な社会を構築
	力強い産業が支える 活力あふれる 長野県 回復が遅れる経済の再生をめざし、製造業・観光産業・農林業などの産業を活性化
	安全・安心な 暮らしをつくる 長野県 保健・医療・福祉、減災対策など、県民が共に安全で安心して暮らせる社会を構築
	未来を切り拓く 人を育む 長野県 次代を担い地域を担う子どもたちを育成、生涯を通じて学べる環境を創出
	市町村が主役の 人が輝き地域が輝く 長野県 地域経営の主役である市町村との信頼と納得のパートナーシップを通じ、住む人と地域の活力を創出

基本的視点

- めざす姿の実現に向けて県と県民が共有する、県づくりの基本的な視点
- ①優れた特色や資質をベースに世界に開かれた意識で進める県づくり
長野県らしさを生かしながら、世界に開かれた意識で進める視点
- ②県民の総合力で進める県づくり
今ある資源や限られた財源を有効に活用しながら、県民の知恵と力を結集して県づくりを進める視点

第4編 挑戦プロジェクト ～ 第5編 施策の展開

5つの施策の柱と 44 の主要施策（127 項目の達成目標）	挑戦プロジェクト（7つのテーマ）
1 自然と人が共生する豊かな環境づくり ・参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進 ・未来へつなぐ森林づくり ・農山村における多面的機能の維持 など 8 施策 (達成目標:23 項目) 2 地域を支える力強い産業づくり ・世界へ飛躍するものづくり産業の構築 ・観光立県「長野」の再興 ・地域が輝く元気な農業・農村の構築 など 8 施策 (達成目標:20 項目) 3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり ・健康長寿県の確立 ・安心で質の高い医療の確保 ・安心して子どもを生み育てられる環境づくり ・地域防災体制の強化 など 13 施策 (達成目標:47 項目) 4 明日を担い未来を拓く人づくり ・確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実 ・生涯を通じた学びや育ちの環境づくり ・生活を彩る文化芸術の振興 など 4 施策 (達成目標:17 項目) 5 交流が広がり活力あふれる地域づくり ・市町村が主役の地域経営の確立 ・ボランティア・NPO が活躍できる環境づくり ・男女共同参画社会づくり など 11 施策 (達成目標:23 項目)	将来を見据えた中・長期的な視点から魅力的な長野県を築いていくため、積極的に挑戦していくべき分野横断的なテーマ ●一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦 豊富な地域資源と潜在力を生かして、豊かさを実感できる地域経済を構築 ●市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦 分権時代にふさわしい行財政基盤強化をめざす市町村を支援 ●健康長寿NO. 1 確立への挑戦 各世代の健康づくりなど全国に誇る健康長寿県の特色を将来にわたって継承する取組を推進 ●次代を担う多彩な人材育成県への挑戦 教育に熱心な歴史的・文化的風土を生かし、子どもたちの生きる力を育むなど、創造性ある多彩な人材を育成 ●出産・子育てにやさしい県への挑戦 地域・県民の連携で安心して出産・子育てできる環境を創出 ●地球温暖化対策先進県への挑戦 豊かな自然に恵まれた県として、持続可能な社会をめざし、温室効果ガス排出削減を率先して実践 ●減災による安全な県づくりへの挑戦 被害を最小限に抑える減災対策を着実に推進
※達成目標の項目数・・・全体では 127 項目を設定(各柱の単純計 130 項目のうち 3 項目は再掲)	

第6編 各地域別の特性と発展方向

- 各地域の個性や特性を生かした発展方向
- 佐久地域
○上小地域
○諏訪地域
○上伊那地域
○飯伊地域
- 木曾地域
○松本地域
○大北地域
○長野地域
○北信地域

第7編 計画推進のための県の取組

- 計画の着実な推進のための、県政運営の基本的姿勢・態度
- ①県民との協働と開かれた県政
- ②市町村が主役の分権改革
- ③行財政改革の推進
- ④県有施設の適切な維持管理
- ⑤政策評価による計画の推進

「観光立県長野」再興計画の達成目標である4つの目標は、中期総合計画の主要施策における達成目標に位置づけられており、中期総合計画の評価制度に基づき評価を行っています。

評価制度の概要は以下のとおりです。主要施策評価調書はP19～22、事務事業評価シートは23～49をご覧ください。

I 中期総合計画主要施策等評価制度の概要

1 趣旨

中期総合計画（計画期間：平成20年度～平成24年度）に掲げた主要施策等の実施状況について、客観的・的確な評価を実施し、その結果を施策等に適切に活用するとともに、県民に対する説明責任を果たすことにより中期総合計画の着実な推進を図ります。

2 評価の対象

中期総合計画に掲げた主要施策及び挑戦プロジェクト

44の主要施策（127項目の達成目標を含む）を評価

挑戦プロジェクト（7つのテーマ）の進捗状況を分析

中期総合計画の組み立て（抜粋）（第4編 挑戦プロジェクト ～ 第5編 施策の展開）

5つの施策の柱と44の主要施策（127項目の達成目標）

- 1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
 - ・参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進
 - ・未来へつなぐ森林づくり
 - ・農山村における多面的機能の維持 など 8 施策
(達成目標:23 項目)
- 2 地域を支える力強い産業づくり
 - ・世界へ飛躍するものづくり産業の構築
 - ・観光立県「長野」の再興
 - ・地域が輝く元気な農業・農村の構築 など 8 施策
(達成目標:20 項目)
- 3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
 - ・健康長寿県の確立 ・安心で質の高い医療の確保
 - ・安心して子どもを生み育てられる環境づくり
 - ・地域防災体制の強化 など 13 施策
(達成目標:47 項目)
- 4 明日を担い未来を拓く人づくり
 - ・確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実
 - ・生涯を通じた学びや育ちの環境づくり
 - ・生活を彩る文化芸術の振興 など 4 施策
(達成目標:17 項目)
- 5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
 - ・市町村が主役の地域経営の確立
 - ・ボランティア・NPO が活躍できる環境づくり
 - ・男女共同参画社会づくり など 11 施策
(達成目標:23 項目)

挑戦プロジェクト（7つのテーマ）

将来を見据えた中・長期的な視点から魅力的な長野県を築いていくため、積極的に挑戦していくべき分野横断的なテーマ

- 一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦
豊富な地域資源と潜在力を生かして、豊かさを実感できる地域経済を構築
- 市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦
分権時代にふさわしい行財政基盤強化をめざす市町村を支援
- 健康長寿NO.1確立への挑戦
各世代の健康づくりなど全国に誇る健康長寿県の特色を将来にわたって継承する取組を推進
- 次代を担う多彩な人材育成県への挑戦
教育に熱心な歴史的・文化的風土を生かし、子どもたちの生きる力を育むなど、創造性ある多彩な人材を育成
- 出産・子育てにやさしい県への挑戦
地域・県民の連携で安心して出産・子育てできる環境を創出
- 地球温暖化対策先進県への挑戦
豊かな自然に恵まれた県として、持続可能な社会をめざし、温室効果ガス排出削減を率先して実践
- 減災による安全な県づくりへの挑戦
被害を最小限に抑える減災対策を着実に推進

※達成目標の項目数・・・全体では127項目を設定(各柱の単純計130項目のうち3項目は再掲)

3 評価の方法

(1) 主要施策の評価

主要施策に掲げた達成目標に係る指標の実績値の推移、主要施策を構成する主な事業の成

果、県民アンケート調査結果及び社会経済情勢の変化等を踏まえて、主要施策の達成状況を明らかにするとともに、施策のねらいの達成に向けた課題と取組方針を示します。

(2) 挑戦プロジェクトの進捗状況分析

各テーマに対応した主要施策の達成状況などによりプロジェクトの進捗状況を示すとともに、プロジェクト推進に向けて取組の方向を示します。

4 評価の手順

県による自己評価を実施し（4～6月）、その結果について総合計画審議会の意見を求めたうえで（7～8月）、評価として確定します。

5 評価の公表及び議会への報告

評価結果は、県のホームページへの掲載、行政情報センターへの備付け等により公表するとともに意見募集を（9～10月）を行います。また、長野県基本計画の議決等に関する条例第5条に基づき県議会へ報告します。

※長野県基本計画の議決等に関する条例第5条

「知事等は、毎年、基本計画に基づく主要な事業の実施状況に対する評価を行い、その概要を議会に報告するとともに、一般に公表しなければならない。」

6 評価の活用等

評価結果は、これまで、中期総合計画の着実な推進に向け、施策や事業等の見直し、改善等に活用してきており、評価結果を当初予算等へ反映してきました。

本年度は、平成20～23年度までの4年間の取組の成果と課題の総括を行い、新たな総合5か年計画への反映に活かします。

(参考) 中期総合計画主要施策評価と事務事業評価の関係

	中期総合計画主要施策等評価	事務事業評価
目的	・主要施策等の実施状況について、客観的・的確な評価を実施し、中期総合計画の着実な推進を図る。	・事務事業の達成状況や課題等を自己評価し、事務事業の改善を図るとともに、「中期総合計画主要施策等評価」の基礎資料として活用する。
対象	・中期総合計画に掲げた44主要施策等	・事務事業（約1,000事業）
方法	・中期総合計画に掲げた127の達成目標の進捗状況や、県の取組の成果の状況等により評価を行い、施策の課題や今後の取組方針を示す。	・事務事業について、次の観点から県が自己評価する。 事業の成果と達成状況 事業の課題（事業ニーズの変化、県関与の余地、有効性、効率性をたかめる余地）
外部の視点	・総合計画審議会（専門家の視点） ＜趣旨＞ 県の自己評価に対して、第三者評価を実施し評価の客観性の確保と計画の着実な推進を図る。	—
評価の活用結果	・中期総合計画の着実な推進 ・予算への反映	・効果的かつ効率的な事務事業の推進 ・予算への反映
その他の留意点	・評価の県議会への報告及び公表の義務付け（長野県基本計画の議決等に関する条例第5条）	・決算を議会の認定に付する際に提出が義務づけられている施策成果を説明する書類として活用（地方自治法第233条第5項） ・信州型仕分けの対象事業選定の基礎資料として活用

主要施策評価調書

施策番号	2-02	施策名	観光立県「長野」の再興
所管部局	観光部、環境部、商工労働部、林務部、建設部		

■ 施策の概要

施策のねらい	観光立県「長野」の再興を図るため、観光旅行者の視点に立った、地域特性を生かした魅力ある観光地づくり、もてなしの心を持った人材の育成、誘客促進に向けた情報発信などの取組を戦略的に展開します。
施策の展開	■ 魅力ある観光地づくり ■ 誘客の促進

■ 県の自己評価

1 施策の達成状況

(1) 達成目標の進捗状況

	達成目標	種別	単位	基準値(年度)	目標値(年度)	実績値	評価(点数)
進捗状況	県内の観光サービスに対する満足度	県民	%	38.7(H19)	50以上(H24)	47.3	やや遅れている (2)
	観光消費額	県民	億円	3,241(H18年)	4,000以上(H24年)	3,063	遅れている (1)
	観光地利用者数	県民	万人	8,756(H18年)	1億人以上(H24年)	8,435	遅れている (1)
	外国人宿泊者数	県民	万人	18.4(H18年)	37以上(H24年)	20.3	遅れている (1)

達成目標から見た 施策進捗度	全体的に努力を要する	進捗状況の評価点数の平均 (1～4点)	1.3
-------------------	------------	------------------------	-----

(2) 取組の主な成果の状況(23年度実績)

○ 達成目標 「県内の観光サービスに対する満足度」については、47.3%となり、評価は「やや遅れている」となったが、前年より6.1ポイント上昇した。また、「未知を歩こう。信州2011」キャンペーン期間中の観光客聞き取り調査では、満足度は63.7%であった。 達成目標 「観光消費額」及び「観光地利用者数」については、平成23年度は対前年比減となり目安値を下回った。 達成目標 「外国人宿泊者数」については、東日本大震災等の影響により、前年から33.4%減少し20.3万人となり、評価は「遅れている」となった。 ○ 平成23年度は、震災からの観光需要の落ち込みに対し、夏から冬にかけて集中的な観光キャンペーンを展開し、6月～10月の観光地利用者数と観光消費額は前年を上回った。 ○ 施策の展開「魅力ある観光地づくり」については、地域の観光事業者、関係団体及び地域住民等と連携・協働して、温泉地やスキー場地区の再生に意欲的に取り組む市町村に対し、県がモデル地区を指定して支援することにより、温泉宿泊者やスキー場利用者等の増加を図った。 さらに、冬の誘客促進のため、長野県スキー発祥100周年をスキー人口拡大の好機と捉え、イベントや各種情報媒体の活用、ネットエージェントとのタイアップによりPRを行うとともに、スキー用品などの優良レンタル店舗の認定制度を創設した。 ○ 施策の展開「誘客の促進」については、「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーンを展開し、宿泊滞在型観光や地域連携による県内周遊型観光を促進した。また、外国人旅行者の来訪促進について、海外メディア等の招へいや現地商談会等戦略的な誘客活動の推進を図った。 【H20～H23までの総括】 ○ 計画開始の平成20年度からの4年間で、「観光立県長野再興計画」に掲げる8つの重点プロジェクトなどの施策を積み重ねてきたものの、長期的な景気の低迷や東日本大震災を背景に観光地利用者数の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いている。また、宿泊客が減少し長野県観光の日帰り化が顕著になる中で、観光消費額も減少している。一方、県内の観光サービスに対する満足度は、徐々にではあるが上昇傾向となっている。外国人宿泊者数は、戦略的な誘客促進により上昇傾向にあるものの、東日本大震災の影響が懸念されている。

2 課題と今後の取組方針

○達成目標からみた施策進捗度は、「全体的に努力を要する」である。

○県民アンケート調査によると、施策（「観光立県」「長野」の再興）の満足度は、前年度よりやや上昇したが、全施策の平均を下回った。景気低迷に加え、東日本大震災による観光地利用者数の減少傾向が続く中で、施策の成果は数字となって現れず、目標値との乖離は大きい。

○施策を取り巻く情勢を見ると、観光地利用者数及び観光消費額は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び長野県北部の地震の影響の他、平成22年に諏訪大社御柱祭が開催されたことによる増加の反動を受け、前年を下回った。しかし、夏から秋にかけて全県的なキャンペーンが実施された6～12月については、観光地利用者数は4千8百万人と対前年比で増加した。一人一日当たりの観光消費額は、3,632円と対前年比29円増加した。これらの成果を一過性のものとしないうに、観光地域づくり、顧客満足度の向上、誘客促進などに着実に取組んでいく必要がある。

○観光を巡る状況の変化に対応し、将来を見据えた戦略を再構築するため、平成25年度から29年度までを計画期間とする新たな観光振興基本計画を策定する。

○「魅力的な観光地域づくり」、「新しい形の観光の創出」、「ターゲットに応じた誘客促進」、「戦略的な外国人観光客の誘致」等、長野県の強みを活かした戦略的な観光・交流の推進を基本とし、国内外から選ばれ続ける長野県を目指していく。

○東日本大震災による観光需要の減少に対応するため、市町村及び経済団体と連携し、旅行商品の販売支援や雑誌等による観光PR、各種イベントの開催等年間を通じたこれまでにない規模の「信州四季旅特別キャンペーン」を展開する。

○「外国人旅行者戦略的誘致推進事業」については、震災後に大きく落ち込んだ外国人旅行者の早期回復を図るため、長野県の強みである訪日教育旅行やスキーなど、対象国の特性に応じ、現地プロモーションや招へい事業を実施する。

○県内のフィルムコミッションや市町村と連携し、映画・TV撮影の誘致活動を推進するとともに、各地域のフィルムコミッションの活動等を支援することで地域の活性化・観光振興を図る。

○スポーツ合宿の受入が可能な宿泊施設と周辺スポーツ施設に関する情報の一体的な発信によりスポーツ合宿の誘致を図る。

○「国際青少年交流農村宣言」の普及を図り、市町村や地域と一体となって農村交流の拡大や国内外からの教育旅行の誘致を推進する。

○移住・交流の推進を図るため、「長野県移住・交流推進戦略」に基づき「楽園信州」推進協議会を拡大改組するとともに、首都圏に「移住交流センター」を整備することにより、移住者や交流人口の拡大を図る。

【H20～H23までの総括】

○平成23年度までの4年間で、「観光消費額」及び「観光地利用者数」については、景気の減速、全国的な観光地間競争の激化に加え、東日本大震災、原発事故、円高の進展などの影響で減少傾向が続いている。今後は震災などによる観光需要の落ち込みへの短期的な対策と、人口減少が進む中で、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るための中長期的な対策の両面に対応していく必要がある。

■ 総合計画審議会意見

○県の自己評価は「妥当」である。

<施策推進に当たっての意見>

・長期にわたる経済不況に加え、東日本大震災、原発事故等の影響により、観光地利用者数が減少する中、新たな観光振興基本計画の策定が進められているところであるが、長野県の持つ強み、魅力を活かしつつ、地域の観光事業者等との連携を図り、引き続き誘客促進の取組を推進されたい。

【総合計画審議会意見に対する県の対応方針】

○平成24年度は、経済の停滞や東日本大震災などの影響からの観光需要の回復を目指し、市町村や経済団体等と連携し、年間を通じたキャンペーンなどにより引き続き積極的な誘客に取り組んでいきます。

あわせて、平成25年度を初年度とする新たな観光振興基本計画を策定する中で、観光を取り巻く環境の変化を踏まえながら、長野県観光を持続的に振興していくための方策を明らかにします。

1 達成目標の進捗状況

指標	県内の観光サービスに対する満足度						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H19)	実 績 値					目標値 (H24年)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	38.7	38.6	41.4	41.2	47.3		50以上
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	50以上	76%	やや遅れている					

指標	観光消費額						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H18年)	実 績 値					目標値 (H24年)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	億円	3,241	3,217	3,349	3,127	3,063		4,000以上
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	3,848	29%	遅れている			長期的な景気の低迷と東日本大震災及び長野県北部の地震の影響による観光需要が落ち込んだため。		

指標	観光地利用者数						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H18年)	実 績 値					目標値 (H24年)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	万人	8,756	8,676	9,174	8,680	8,435		1億人以上
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	9,751	32%	遅れている			長期的な景気の低迷と東日本大震災及び長野県北部の地震の影響による観光需要が落ち込んだため。		

指標	外国人宿泊者数						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H18年)	実 績 値					目標値 (H24年)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	万人	18.4	30.1	23.5	30.5	20.3		37以上
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	33.9	12%	遅れている			東日本大震災等の影響により訪日需要が落ち込んだため。		

2 施策を構成する主要な事業の成果

施策の展開		魅力ある観光地づくり			
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分
060304	中小企業融資制度資金	b	100401	道路橋梁新設改良事業(公共【道路建設】)	b
050503	保護対策事業(生物多様性確保対策事業、希少野生動植物保護対策事業)	b	100402	県単道路橋梁新設改良事業(県単【道路建設】)	b
050504	自然公園施設等整備事業	b	070101	観光事業者経営力強化支援事業	b
050505	民間との協働による山岳環境保全事業	b	070308	温泉地・スキー場地区再生モデル事業	b
050506	自然環境整備支援事業	b	070304	信州「食」の魅力向上事業	b
100705	都市公園事業(公共【都市計画】)	b	070307	スノーリゾート信州構築事業	b
100706	県単公園事業(県単【都市計画】)	b	070305	「さわやかにもてなそう」県民運動事業	b
100702	街路事業(公共【都市計画】)	b	070102	エリア10観光振興プロジェクト事業	b
100703	県単街路事業(県単【都市計画】)	b	090409	信州の小径整備事業	b

施策の展開		誘客の促進			
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分
070201	信州ブランド推進事業	b	070306	信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業	b
070301	観光誘客促進事業	b	100401	道路橋梁新設改良事業(公共【道路建設】)	b
070401	田舎暮らし「楽園信州」創造事業	b	100402	県単道路橋梁新設改良事業(公共【道路建設】)	b
070312	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	b	100702	街路事業(公共【都市計画】)	b
070309	信州観光宣伝事業	b	100703	県単街路事業(公共【都市計画】)	b
070311	信濃グランセローズとのタイアップによる広域観光推進事業	b	100705	都市公園事業(公共【都市計画】)	b
070302	「未知を歩こう。信州2011」キャンペーン実施事業	b	100706	県単都市公園事業(公共【都市計画】)	b
070303	震災対応特別誘客プロモーション事業	b			

3 県民アンケート調査結果

指数及び順位

	H21	H22	H23	H24
満足度	4.94(19位)	4.70(31位)	4.88(29位)	4.99(29位)

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 03 04	中期総合計画主要施策番号	1-01,2-01,2-02, 2-05,2-06	担当課	部・課	商工労働部経営支援課	
事業名	中小企業融資制度資金				内 線	2962	
					E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S28 ~	根拠法令等	中小企業融資規程				
実施方法	補助 貸付					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	中小企業の経営基盤を強化し、信用力の弱い中小企業の資金調達を円滑化する。
	対 象	中小企業者
	目指すべき姿	中小企業者の信用度を補完し、事業に必要な資金を円滑に調達できるようにする。
	事業内容	県が金融機関、信用保証協会等と協調し、低利の融資あっせんを行う。具体的には以下の事業内容。 県が金融機関に貸付原資の一部を預託することで、貸出金利を低減化するとともに、信用保証協会による保証を付すことで金融機関の貸出リスクを引き下げ、中小企業の資金調達が容易化。 政策的な資金については、県が信用保証料の一部を補助し、企業負担を軽減。

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・貸付金(金融機関への預託金): 68,468,136千円 ・補助金(信用保証料補給金): 625,974千円
	最終予算額 (A)	千円	70,760,575	69,245,623	71,541,404	
	決 算 額 (B)	千円	70,728,633	69,094,110	—	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	696,279	625,974	947,699	
	概 算 人件費	人	10.00	10.00	10.00	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	70,811,803	69,176,690	71,623,984	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費(千円)/融資実績(件)
	融資実績(金額)(活)	百万円	85,226	79,031	100,000	
	融資実績(件数)(活)	件	11,117	10,511	12,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 融資1件当たりの事業費	千円/件	6,370	6,581	5,969	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	一般の金融ベースに乗り難い中小企業者への資金供給の円滑化を図る。	・東日本大震災復興支援資金を5月に創設し、当初と合わせて融資目標額を1,200億円と設定し、東日本大震災復興支援資金については、融資目標の8割に当たる160億円の利用があり、全体としては790億円の融資実績となった。 ・円高等の影響や東日本大震災、長野県北部の地震の影響を受け事業活動に支障を来しているといった中小企業者等を支援するため、機動的かつ弾力的に資金メニューの創設や貸付金利の引下げを行った。	b 期待どおり

事業 の 課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定 の 説明	・資金調達力の弱い中小企業に対して、事業活動に必要な資金を効果的、効率的に供給する制度となっている。 ・東日本大震災等の影響や新たな資金需要のニーズに対応するなど、今後の経済情勢や資金需要の動向等を注視し、随時見直していく必要がある。
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☒ 余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	経済状況、社会情勢、国の制度の動向等を考慮し、時代に合ったより一層効果的な制度となるよう、随時見直していく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 05 03	中期総合計画主要施策番号	1-04,2-02	担当課	部・課	環境部自然保護課	
事業名	保護対策事業(生物多様性確保対策事業、希少野生動植物保護対策事業)			内線	2778		
				E-mail	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S46 ~	根拠法令等	長野県希少野生動植物保護条例、長野県自然環境保全条例、生物多様性基本法				
実施方法	県が直接実施・委託					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・希少野生動植物の生息・生育環境を保護回復し、生物の多様性の確保を図る。 ・優れた自然環境及び歴史的景観の保護・保全を図る。					
	対象	希少野生動植物など					
	目指すべき姿	・希少野生動植物の生息・生育環境が回復・維持され、生物多様性が守られている。 ・施策が効果的に実施され、優れた自然環境や歴史的景観に恵まれた良好な生活環境が保全され受け継がれていく。 (目標値:希少野生動植物保護回復事業による計画策定数を平成24年度に10種とする)					
	事業内容	・長野県の自然的社会的特性を活かした生物多様性の保全及びその持続可能な利用に関する基本的かつ総合的な計画である「生物多様性ながの県戦略」を策定。 ・希少野生動植物保護対策委員会を開催し、保護回復の指針となる、保護回復事業計画を策定。 ・自然環境保全条例に基づく県自然環境保全地域、郷土環境保全地域の指定と指定地における施設(標識)の設置。 ・貴重な高山植物等をニホンジカによる食害から防ぐため、効果的な防護方法の実証。					

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 生物多様性ながの県戦略を策定。報償費310千円 印刷費224千円 希少野生動植物保護回復事業計画の計画策定(1種)報償費616千円 自然環境保全地域(大町市仁科神明宮)での標識改修 需要費247千円
	最終予算額 (A)		千円	8,832	11,113	13,599	
	決 算 額 (B)		千円	8,219	10,491	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	4,296	2,213	4,405	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	1.50	1.50	
		概算人件費(C)	千円	16,634	12,387	12,387	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	24,853	22,878	25,986	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効果指標 算出式) 保護回復事業計画/種類 委員会の欠席などにより年により変動
	保護回復事業計画(活)		種類	1	1	1	
	希少野生動植物保護監視員委嘱数(活)		人	19	32	84	
	自然・郷土環境保全地域(活)		箇所	44	44	44	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 保護回復事業計画		千円/種類	602	616	700	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	保護回復事業計画 希少野生動植物保護監視員委嘱数			予定どおり策定が進んでいる。 脊椎動物、無脊椎動物、植物の監視員のため、年により委嘱数は異なるが(3年間の任期)累計人数は増えており、監視体制が充実してきている。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判 定 の 説 明	・H22には、生物多様性条約第10回締約国会議COP10が日本で開催、H23～H32は国連生物多様性の10年に位置づけられ、H24にはインドでCOP11の開催が予定され、生物多様性確保に対する重要性はますます高まっている。 ・希少野生動植物が危機的状況にあるため、県が保護回復事業計画を策定し、保護対策の充実を図る必要がある。 ・県が指定した県自然環境保全地域等の指定地については、標識板等により紹介する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	希少野生動植物の保護対策は、喫緊の課題であることから、今後地域住民、県民自らが保護に取り組む等のより効率的な保護対策が求められている。					
	特記事項						

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 05 04	中期総合計画主要施策番号	1-04,2-02	担当課	部・課	環境部自然保護課	
事業名	自然公園施設等整備事業				内線	2773	
					E-mail	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S33 ~	根拠法令等	自然公園法、地域自主戦略交付金交付要綱				
実施方法	県が直接実施(修繕工事等を発注)・委託					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	自然公園内の県が管理する歩道等の整備・補修等を継続的に実施し、自然環境が保全され、快適で安全な利用がなされるようにする。				
	対象	自然公園内の県が管理する設備(歩道等を含む)				
	目指すべき姿	自然公園内の県が管理する歩道等の整備・補修を行う事により、利用者が快適で、施設管理不備による事故などの発生のない、安全な利用確保を目指す。また、希少植物等の自然環境の保全と利用者に対する自然保護思想の普及啓発を目指す。				
	事業内容	自然公園内の県が管理する施設で行う以下の事業 ・自然歩道の補修、整備 ・標識、案内板の整備・調査点検 ・休憩施設の整備 など				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 工事請負費 : 2,562千円(2箇所) 委託費 : 334千円(鈴蘭車道調査) 需用費(補修) : 3,827千円(9箇所)
	最終予算額 (A)		千円	16,448	9,282	10,949	
	決算額 (B)		千円	15,293	8,150	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	5,938	6,867	10,342	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	19,452	12,279	15,078	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効果指数 算出式) 概算事業費/整備補修箇所数
	整備・補修箇所数		箇所	8	6	6	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 整備補修箇所数			2,432	1,973	2,513	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	計画した自然公園内の県有施設の整備・補修を行い、施設利用者の事故発生や苦情をなくす。		緊急度の高い施設の整備・補修を計画的に実施した結果、施設管理にかかる事故や苦情はほとんど無かった。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の説明 ・県有施設の老朽化・災害による荒廃が進行しており、整備・補修等すべき施設が増加している。 ・県管理の必要性が低い施設については、必要な機関に管理移管を進める必要がある。又、国立公園内の老朽化が進んだ施設については、国による再整備等引き続き要望していく。 ・工種工法を精査し、効率的な設計・施工に努めている。	
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	ニーズの増加に対し必ずしも十分な整備が出来ていないとはいえない。特に国立公園内については、国の三位一体改革により原則として国(環境省)が整備等することとなったが、現実には特別保護地区の一部のみであり、国に再整備を引き続き要望していく。				
	特記事項					

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 05 05	中期総合計画主要施策番号	1-04,2-02	担当課	部・課	環境部自然保護課	
事業名	民間との協働による山岳環境保全事業				内 線	2773	
					E-mail	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H17 ~	根拠法令等	自然公園法、民間との協働による山岳環境保全事業実施要綱				
実施方法	補助（山小屋関係者、市町村）					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的（必要性）	・山岳関係者等が互いに連携して、管理者が不明確な登山道の維持・補修等の山岳環境保全に取り組んでいく体制を確立する。 ・民間との協働による自然公園内の山岳環境の保全や登山者の安全・快適な利用を図る。					
	対 象	・管理者が不明確な登山道 ・自然公園内の管理者が明確でかつ緊急性の高い山岳環境保全事業					
	目指すべき姿	・県内自然公園内における管理者不明確な登山道補修の仕組み・実施団体等の体制づくりを目指す。 ・民間との協働による植生保全施設整備や登山道の整備を行うことにより、山岳環境の保全や登山者の安全・快適な利用を目指す。					
	事業内容	・登山道利用者等からの協力金を活用して、山小屋関係者が行う管理者不明確な登山道の日常的な維持補修の取組に対する支援（補助率【県】1/2以内） ・民間からの寄付金を活用して、市町村が行う登山道整備、植生保護柵などの山岳環境保全の取組に対する支援（補助率【県】10/10）					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金：10,846千円
	最終予算額 (A)		千円	14,000	10,846	8,000	
	決 算 額 (B)		千円	10,692	10,846	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	13,187	13,323	10,477	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 登山道整備・山小屋団体へ支援を行った。 山岳環境保全事業：アサヒビール㈱、イオン㈱からの寄付金を活用し、植生保護柵やトイレ等への支援を行った。 (効果指数 算出式) 概算事業費 / 支援団体件数
	事業実施地域数(活)		地区	11	14	11	
	支援団体件数(活)		件	9	13	6	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 支援団体件数		千円/件	1,465	1,025	1,746	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・山岳関係者等が互いに連携して、管理者が不明確な登山道の維持・補修等の山岳環境保全に取り組む体制が確立される。 ・民間との協働による植生保全施設などの山岳環境保全や安全で快適な登山道の整備が進む。			・管理者が不明確な登山道の整備に取り組む団体が累計で11地域11団体となり、継続的な取組みが進められた。 ・民間との協働による山岳環境保全事業が計画的に進んだ。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	■ 増加 □ 横ばい □ 減少	判定の説明	・山岳県長野として、管理者不明確な登山道であっても、最低限の維持管理の取組の支援は必要である。 ・各地域で山小屋関係者の取組が定着し、事業目的の達成を確認するまで、県が関与する必要がある。 ・事業の効率性を高めるために、登山者のみならず一般企業等に対して、多くの協力金を得るための広報活動の検討を進める。			
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし ■ 当面余地なし □ 余地あり					
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし □ 当面余地なし ■ 余地あり					
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・民間企業からの協力金については、H21途中からアサヒビール㈱の寄付金を活用することができるようになったが、これも無期限ではないため、今後も続くであろう登山道整備のニーズに継続的に応えられるよう、他の企業等からの協力も得よう努める。					
	特記事項						

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 05 06	中期総合計画主要施策番号	1-04,2-02	担当課	部・課	環境部自然保護課	
事業名	自然環境整備支援事業				内 線	2773	
					E-mail	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H17 ~	根拠法令等	自然公園法、地域自主戦略交付金交付要綱				
実施方法	補助(市町村)					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	長野県の国定公園等における公園施設を整備し、自然環境の保全と安全で快適な施設利用を図る。				
	対 象	国定公園、中部北陸自然歩道				
	目指すべき姿	国定公園内で市町村が実施する歩道の整備・補修や公衆便所の整備等に支援することにより、利用者が快適で、施設管理不備による事故などの発生のない、安全な利用確保を目指す。また、希少植物等の自然環境の保全と利用者に対する自然保護思想の普及啓発を目指す。				
	事業内容	国定公園・中部北陸自然歩道において、市町村が行う歩道等の施設整備に対する補助を行う。(補助率【国】45/100)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金:46618千円 (7市町村、12箇所) (H24への繰越額:11,141千円)
	最終予算額 (A)		千円	42,731	48,103	63,630	
	決 算 額 (B)		千円	39,283	35,477	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
	概算人件費 (C)		千円	3,327	3,303	3,303	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	42,610	38,780	66,933		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 効果指数 算出式) 概算事業費/実施箇所数
	実施箇所数(活)	箇所	14	12	13	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 実施箇所数	千円/箇所	3,045	4,160	5,149	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	国定公園等において、市町村が実施する歩道や公衆便所等の整備・補修への支援を行い、施設利用者の事故発生や苦情をなくす。	市町村からの要望が高く、緊急度の高い施設の整備・補修に対して計画的支援を実施した結果、施設利用者が安全で、快適に利用できた。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の説明 ・自然公園利用者のニーズの多様化に伴い、市町村の実情に合わせた施設整備が必要となっているため、事業のニーズが増加している。 ・交付金は国から県が交付を受けて市町村に補助することとなっている。	
	県の関与を見直す余地	■ 余地なし	□ 当面余地なし	□ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	自然公園利用者のニーズが多様化しているため、市町村の実情に見合った施設整備を支援してゆく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 07 05	中期総合計画主要施策番号	2-02,3-09,4-04,5-07	担当課	部・課	建設部 都市計画課	
事業名	都市公園事業(公共【都市計画】)				内 線	3355	
					E-mail	toshikei@pref.nagao.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	都市公園法第2条の3、第12条の2				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	補助公共

事業の概要等	目的(必要性)	公園利用者が安全で快適に利用できるよう、また災害時に緊急避難地、防災拠点地として活用できるよう、既存公園施設の大規模な改修、改善を行う。				
	対 象	スポーツ、レクリエーション、散策等を楽しむために、県都市公園を訪れる子どもからお年寄りまでの多くの県民				
	目指すべき姿	既存公園施設を健全な状態に改修・改善を行うことにより、住民福祉の増進に寄与するとともに、防災機能の向上を図る。				
	事業内容	県都市公園の老朽化施設等の大規模な改修工事を行う。 補助率 社会資本整備総合交付金(国:1/2 県:1/2、国:45/100 県:55/100)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 1箇所当平均工事期間:3.5年(H20~H24) (H24への繰越額:121,071千円)
	最終予算額 (A)		千円	729,028	730,896	357,990	
	決 算 額 (B)		千円	408,289	609,825	-	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	221,840	316,624	187,515	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.74	6.08	3.79	
		概算人件費(C)	千円	-	-	-	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	408,289	609,825	357,990		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 事業実施箇所数
	事業実施箇所数(活)	箇所	5	5	3	
	公園施設(有料)利用者数(成)	千人	774	866	870	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 事業実施箇所数	千円 / 箇所	81,658	121,965	119,330	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	既存公園施設を健全な状態に改修・改善を行うことにより、住民福祉の増進に寄与するとともに、防災機能の向上を図る。	駒場公園についてはプールのバリアフリー化を含めた大規模改修、松本平広域公園についてはサイクリングロード等園道のバリアフリー化を実施、飯田運動公園他2公園についても園路等のバリアフリー化を実施し、公園施設機能の維持・向上や公園利用者の安全性・快適性が図られた。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 ・当該公園は県有施設であり、公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設の改修・改善を行う必要がある。 ・建設から相当年経過した公園施設も多く、バリアフリー化等の改修・改善工事の必要性は高い。	
	県の関与を見直す余地	☒ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・今後も老朽化の著しい公園施設の改修・改善工事が予想されることから、将来の改築に係るコストの低減を図るため7つの県都市公園の長寿命化計画を策定中である。(計画策定期間H22~H25) ・遊具の安全規準の改定を踏まえ、公園施設の安全性を最優先に、バリアフリー新法への適合も合わせた計画的なリニューアル(改修・改善工事)と、引き続きコスト縮減に取り組んでいく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 07 06	中期総合計画主要施策番号	2-02,3-09,4-04,5-07			担当課	部・課	建設部 都市計画課	
事業名	県単公園事業(県単【都市計画】)						内 線	3355	
							E-mail	toshikei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S 5 0 ~		根拠法令等	都市公園法第2条の3、第12条の2					
実施方法	県が直接実施							国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	公園利用者が安全で快適に利用することができるよう、また災害時に緊急避難地、防災拠点地として活用できるよう、既存公園施設の改修、改善を行う。				
	対 象	スポーツ、レクリエーション、散策等を楽しむために、県都市公園を訪れる子どもからお年寄りまでの多くの県民				
	目指すべき姿	既存公園施設を健全な状態に改修・改善を行うことにより、住民福祉の増進に寄与するとともに、防災機能の向上を図る。				
	事業内容	県都市公園7公園の老朽化施設等の更新、改修工事。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 1箇所当平均工事期間:1年 (H24への繰越額:76,509千円)
	最終予算額 (A)		千円	217,503	214,008	87,057	
	決 算 額 (B)		千円	161,644	137,498	-	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	73,020	108,518	87,057	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.48	1.37	0.92	
	概算人件費 (C)		千円	12,326	11,305	7,614	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	173,970	148,803	94,671		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 県管理公園数
	県管理公園数(活)		箇所	7	7	7	
	公園施設(有料)利用者数(成)		千人	774	866	870	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 県管理公園数		千円 / 箇所	24,853	21,258	13,524	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	既存公園施設を健全な状態に改修・改善を行うことにより、住民福祉の増進に寄与する。		開園(供用)部分に係る公園施設の適切な管理運営を行い、利用者へのサービスの向上に努め、例年を上回る利用者数を確保できた。		b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少	判定の説明	・当該公園は県有施設であり、公園利用者に安全で快適に利用するため管理を行う必要がある。 ・建設から相当年経過した公園施設も多く、バリアフリー化等の改修・改善工事の必要性は高い。		
	県の関与を見直す余地	☒ 余地なし ☐ 当面余地なし ☐ 余地あり				
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし ☒ 当面余地なし ☐ 余地あり				

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・指定管理者と役割分担し既存公園施設の改修・改善に積極的に取り組んだことにより、苦情が減などの成果が確認できたが、老朽化の著しい公園施設の改修改善工事が今後の課題である。 ・遊具の安全規準の改定を踏まえ、公園施設の安全性を最優先にバリアフリー新法への適合も合わせた計画的なリニューアル(改修改善工事)と、引き続きコスト縮減に取り組んでいく必要がある。				
	特記事項					

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 07 02	中期総合計画主要施策番号	1-07,2-02,2-06, 3-09,5-07,5-09	担当課	部・課	建設部 都市計画課		
事業名	街路事業（公共【都市計画】）				内 線	3361		
					E-mail	toshikei@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S 4 3	～	根拠法令等	都市計画法第59条2項、道路法第56条ほか				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業	

事業の概要等	目的 (必要性)	機能的な都市活動と誰もが暮らしやすい快適な都市環境を創出するため、安全で円滑な都市内交通の確保、魅力的で活力あるまちなか空間の創出を目的とした都市計画道路の整備を行う。				
	対象	都市内交通の利用者				
	目指すべき姿	環状・放射道路ネットワークの構築、危険な踏切の解消をはじめとする安全確保、ゆとりある歩行者空間の構築とまちなか再生を図る。 (H24 用途地域内都市計画道路整備率を43.5%とする。)				
	事業内容	都市計画道路の整備を行う(用地買収、道路築造) 補助率 交付金事業 国:4.5/10～5.5/10 県:3.5/10～4.5/10 市町村:1/10				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	6,865,296	6,336,019	4,653,620	1箇所当平均工事期間 5.4年 (H24への繰越額:1,981,978千円)
	決 算 額 (B)		千円	5,107,417	4,354,041	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	2,061,892	1,667,642	1,786,107	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	46.83	43.38	49.33	
	概算人件費 (C)		千円	-	-	-	
概算事業費 (B(H24はA) + C)			千円	5,107,417	4,354,041	4,653,620	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	事業実施箇所数(活)		箇所	19	17	17	23年度完了箇所 4箇所
	整備延長(活)		m	1,710	1,555	1,144	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 事業実施箇所数		千円 / 箇所	268,811	256,120	273,742	
(効率指標 算出式) 概算事業費 / 事業実施箇所数							

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	都市計画道路の整備を行い、誰もが暮らしやすい都市環境の創出を図る。	用途地域内の都市計画道路の整備率(H24.3.31現在)は、45.3%で目標を上回り、整備が順調に進んでいる。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の 説明	・道路法により県管理道路の整備は県が行うこととされている。 ・引き続き、既存のストックを有効活用する都市計画道路網に見直しするとともに事業の重点化を図り、効果の早期発現を図ること で有効性を高める必要がある。
	県の関与を見直す 余地	☒ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・ 効率性)の余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・長野県の都市計画道路の整備率は、全国でも最も立ち遅れた状況にあり未整備路線が多いため(平成21年度未整備率 - 長野県:43.9%、全国平均:63.9%)、既存のストックを有効活用する都市計画道路網に見直しするとともに、「選択と集中」により、重要度、優先度の高い路線を選択し、効果的な整備を引き続き行う。 ・街路事業の実施にあたっては、引き続きコスト縮減等効率性を高め、事業効果の早期発現を図る必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 07 03	中期総合計画主要施策番号	1-07,2-02,2-06, 3-09,5-07,5-09			担当課	部・課	建設部 都市計画課	
事業名	県単街路事業（県単【都市計画】）						内線	3361	
							E-mail	toshikei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S43 ~		根拠法令等	都市計画法第59条2項、道路法第56条ほか					
実施方法	県が直接実施							国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	機能的な都市活動と誰もが暮らしやすい快適な都市環境を創出するため、安全で円滑な都市内交通の確保、魅力的で活力あるまちなか空間の創出を目的とした都市計画道路の整備を行う。				
	対象	都市内交通の利用者				
	目指すべき姿	環状・放射道路ネットワークの構築、危険な踏切の解消をはじめとする安全確保、ゆとりある歩行者空間の構築とまちなか再生を図る。 (H24 用途地域内都市計画道路整備率を43.5%とする。)				
	事業内容	国庫補助の採択対象とならない小規模な箇所や、他事業に関連して緊急的に行う都市計画道路整備等				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 1箇所当平均工事期間 4.75年 (H24への繰越額: 298,977千円)
	最終予算額 (A)		千円	632,144	830,448	454,000	
	決算額 (B)		千円	546,924	531,471	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	462,651	468,506	404,815	
	概算人件費	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	546,924	531,471	454,000	
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	-	-	-	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 23年度完了箇所 1箇所 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 事業実施箇所数
	事業実施箇所数(活)		箇所	6	4	4	
	整備延長(活)		m	160	131	118	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 事業実施箇所数		千円 / 箇所	91,154	132,868	113,500	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	都市計画道路の整備を行い、誰もが暮らしやすい都市環境の創出を図る。		用途地域内の都市計画道路の整備率(H24.3.31現在)は、45.3%で目標を上回り、整備が順調に進んでいる。				b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明	・道路法により県管理道路の整備は県が行うこととされている。 ・引き続き、既存のストックを有効活用する都市計画道路網に見直しするとともに事業の重点化を図り、効果の早期発現を図ることの有効性を高める必要がある。
	県の関与を見直す余地	☒ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・長野県の都市計画道路の整備率は、全国でも最も立ち遅れた状況にあり未整備路線が多いため(平成21年度末整備率 - 長野県: 43.9%、全国平均: 63.9%)、既存のストックを有効活用する都市計画道路網に見直しするとともに、「選択と集中」により、重要度、優先度の高い路線を選択し、効果的な整備を引き続き行う。 ・街路事業の実施にあたっては、引き続きコスト縮減等効率性を高め、事業効果の早期発現を図る必要がある。				
	特記事項					

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 04 01	中期総合計画主要施策番号	1-01,2-02,3-09, 5-06,5-07,5-09	担当課	部・課	建設部 道路建設課		
事業名	道路橋梁新設改良事業 (公共【道路建設】)				内 線	3421		
					E-mail	michiken@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	T8 ~	根拠法令等	道路法12条、13条、15条、42条					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	補助公共	

事業の概要等	目的 (必要性)	道路整備を推進し、道路ネットワークを構築する。都市部の渋滞緩和、産業振興や観光支援、地域活性化、医療・福祉など安全、安心な暮らしの確保を目指す。
	対 象	県内の道路利用者
	目指すべき姿	・道路整備により道路改良率の増加を図る。(H24までに道路改良率を65.9%とする。) ・道路整備により高速交通網を30分以内に利用できる市町村数の増加を図る。(H24までに利用可能な市町村数を62市町村とする。) ・道路整備によりイライラハラハラ箇所対策事業の着手率の増加を図る。(H24までに着手率を100%とする。)
	事業内容	・長野県で管理する国・県道のバイパス建設、橋梁建設、トンネルの建設、道路の拡幅等の道路整備。 【補助率：国4.5～5.5/10 県5.5～4.5/10】 ・交通の障害となっている箇所の局部改良。(突角の改良、踏切の改良、待避所設置等)

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	17,625,358	23,554,342	15,771,000	(H24への繰越額: 8,307,129千円)
	決 算 額 (B)	千円	17,625,358	15,247,213	—	1箇所当たり平均工事期間 (国道11年・地方道6年)
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	800,681	1,091,478	723,100	
	概 算 人件費	人	163.54	224.28	150.17	
	概算人件費 (C)	千円	—	—	—	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	17,625,358	15,247,213	15,771,000	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	左記以外のH23年度実績
	事業実施箇所数(国道)(活)	箇所	34	35	30	23年度完了箇所数12箇所 (国道5箇所、地方道7箇所)
	事業実施箇所数(地方道)(活)	箇所	51	53	49	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1箇所当たりの事業費	千円/ 箇所	207,357	173,264	199,633	(効率指標算出式) 概算事業費 ÷ 箇所数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・道路改良率は65.3% (H23.4.1現在)とする。 ・高速交通網を30分以内に利用できる市町村数を62市町村とする。 ・イライラハラハラ箇所の着手率を93.5%とする。	・道路改良率は65.6%となり、期待どおりの成果が得られた。 ・高速交通網を30分以内に利用できる市町村数が62市町村となり、期待どおりの成果が得られた。 ・イライラハラハラ箇所の着手率が93.5%となり、期待どおりの成果が得られた。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の 説明 ・線形改良や市街地の渋滞解消、中山間地における医療・福祉向上など暮らしに直結する道路整備に対しニーズは依然高い。 ・道路法で指定区間以外の国道及び県道の整備は県で行うものとされている。 ・引き続き新技術・新工法を採用してコストを縮減するとともに、重点化・効率化により事業期間を短縮し、早期供用に努める。
	県の関与を見直す余地	☒ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	中期総合計画の主要施策「道路ネットワークの整備」における主要な取組みであり、23年度においては概ね期待どおりの成果が得られたものの、幹線道路及び生活道路の整備に対する県民ニーズは非常に高いため、コスト縮減等により引き続き早期の効果発現をめざす。
	特記事項	県内の道路延長は全国第5位であるのに対して道路改良率の65.6%は35位であり、十分な改良が進んでいない状況である。

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 04 02	中期総合計画主要施策番号	1-01,2-02,3-09, 5-06,5-07,5-09	担当課	部・課	建設部 道路建設課	
事業名	県単道路橋梁新設改良事業 (県単【道路建設】)				内 線	3421	
					E-mail	michiken@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	T8 ~	根拠法令等	道路法12条、13条、15条、42条				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独公共

事業の概要等	目的 (必要性)	道路整備を推進し、道路ネットワークを構築する。都市部の渋滞緩和、産業振興や観光支援、地域活性化、医療・福祉など安全、安心な暮らしの確保を目指す。				
	対 象	県内の道路利用者				
	目指すべき姿	・道路整備により道路改良率の増加を図る。(H24までに道路改良率を65.9%とする。) ・道路整備により高速交通網を30分以内に利用できる市町村数の増加を図る。(H24までに利用可能な市町村数を62市町村とする。) ・道路整備によりイライラハラハラ箇所対策事業の着手率の増加を図る。(H24までに着手率を100%とする。)				
	事業内容	・県道のバイパス建設、橋の建設、道路の拡幅等の道路整備で、比較的規模の小さいものや国の補助事業の採択条件に該当しない緊急に整備を必要とする箇所の道路整備。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	5,149,655	7,307,900	4,141,225	(H24への繰越額: 2,395,547千円)
	決 算 額 (B)		千円	5,149,654	4,912,353	—	1箇所当たり平均工事期間4年
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	337,918	1,157,367	980,225	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	47.78	69.58	39.43	
		概算人件費 (C)	千円	—	—	—	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	5,149,654	4,912,353	4,141,225		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	左記以外のH23年度実績
	事業実施箇所数(活)		箇所	194	205	175	平成23年度完了箇所48箇所
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1箇所あたりの事業費		千円/ 箇所	26,545	23,963	23,664	(効率指標算出式) 概算事業費 ÷ 箇所数

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・道路改良率を65.3% (H23.4.1現在)とする。 ・高速交通網を30分以内に利用できる市町村数を62市町村とする。 ・イライラハラハラ箇所の着手率を93.5%とする。			・道路改良率は65.6%となり、期待どおりの成果が得られた。 ・高速交通網を30分以内に利用できる市町村数が62市町村となり、期待どおりの成果が得られた。 ・イライラハラハラ箇所の着手率が93.5%となり、期待どおりの成果が得られた。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	□ 増加	■ 横ばい	□ 減少	判定の説明	・暮らしに直結する道路整備に対しては、依然ニーズが高い。 ・道路法で指定区間以外の国道及び県道の整備は県で行うものとされている。 ・引き続き新技術・新工法を採用してコストを縮減するとともに、重点化・効率化により事業期間を短縮し、早期供用に努める。
	県の関与を見直す余地 事業改善(有効性・効率性)の余地	■ 余地なし □ 余地なし	□ 当面余地なし ■ 当面余地なし	□ 余地あり □ 余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	中期総合計画の主要施策「道路ネットワークの整備」における主要な取組みであり、23年度においては概ね期待どおりの成果が得られたものの、幹線道路及び生活道路の整備に対する県民ニーズは非常に高いため、ローカルルール(1.5車線)を適用するなどコスト縮減を図り、引き続き早期の効果発現をめざす。
	特記事項	県内の道路延長は全国第5位であるのに対して道路改良率の65.6%は35位であり、十分な改良が進んでいない状況である。

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	07 01 01	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-06	担当課	部・課	観光部観光企画課	
事業名	観光事業者経営力強化支援事業				内 線	3517	
					E-mail	kankoki@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・研修を通じて経営者の意識改革、経営力の強化により県内観光産業の持続的発展を図る。 ・観光事業者の経営改善、再生支援を通じ、そのノウハウの蓄積、周知を行っていく。
	対象	県内旅館経営者
	目指すべき姿	・営業力強化を目的としたセミナーを開催し、県内旅館業の経営力向上を目指す。
	事業内容	・専門講師を招き「旅館経営者向け分野別経営力向上セミナー」を開催。

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・講師謝礼金:420,000円 ・講師交通費:123,480円
	最終予算額 (A)		千円	473	684	684	
	決 算 額 (B)		千円	455	544	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	455	544	684	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.20	0.20	
		概算人件費 (C)	千円	2,495	1,651	1,651	
概算事業費 (B(H24はA) + C)			千円	2,950	2,195	2,335	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	旅館経営者向け研修講座(活)		回	2	2	3	(効率指標 算出式) 事業費/研修講座回数
	講座参加者(成)		人	22	50	60	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 研修講座		千円/回	197	272	228	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	長野県の重要産業である観光産業の活性化に向け、観光事業者、特に旅館経営者の経営を支援する。 「収益力向上」をテーマに経営改善手法等を学び、営業力強化を図る。	・H22年より3カ年計画で、分野別に経営力強化研修講座を開催しており、本年は2年目となる講座。参加者も50名を数え、本講座が経営者間でも浸透していることがうかがえる。 ・アンケート結果では、「参考になった」以上の評価が95%。 ・FLコスト低減の手法を研修し、提供する料理の見直し、調達方法の変更等により運営コストを見直し、経営改善を図った。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の説明 ・震災による観光業への影響は大きく、旅館経営者の間では業況向上の糸口を探そうとする動きが強く、ニーズは高い。 ・観光産業の規模も大きく、宿泊業の占有率も全国平均より高い長野県において、旅館等の経営悪化は産業の衰退を招きかねない。県の関与を見直す余地はない。 ・今年度は3カ年計画通りのテーマで実施していく。
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・今後も研修内容を現場に近く、専門性の高い分野に絞り参加者の参加意欲向上を図っていく。 ・今年度は、分野別経営力強化研修講座3カ年計画の最終年度。旅館等宿泊業の生命線である「人材育成」をテーマに掲げ講演会開催予定。 ・講師については、県旅館ホテル組合と調整の上、熟慮を重ね選定していく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 08	中期総合計画主要施策番号	2-02	担当課	部・課	観光部観光振興課		
事業名	温泉地・スキー場地区再生モデル事業			内線	3536			
				E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp			
実施期間	H19 ~ H24	根拠法令等	温泉地・スキー場地区再生モデル事業補助金交付要綱、「観光立県長野」再興計画					
実施方法	地域の観光事業者や住民等が協働して取り組む事業を行う市町村に対して県が補助金等を交付して事業を支援する間接補助事業。(再生モデル地区:松本市、千曲市、王滝村、小谷村、上田市、大町市、山ノ内町、野沢温泉村、諏訪市、飯山市)					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業	
事業の概要等	目的(必要性)	低迷している県内の温泉地やスキー場などの観光地において、地域の観光事業者や住民等が協働して取り組む地域の魅力を向上させ観光地を再生する事業を県が支援する。						
	対象	各市町村の観光地再生協議会						
	目指すべき姿	地域が誇る「温泉地」、「スキー場地区」などの観光地の再生を図るために、観光事業者、関係団体及び地域住民等と連携・協働して意欲的に取り組む市町村に対し、県が支援することにより、観光地の再生モデルを構築し、長野県の基幹産業である観光産業の再興を図る。						
	事業内容	・観光地再生協議会が実施する具体的施策(観光地再生モデル事業)に対する補助 (補助対象者:市町村、事業主体:観光地再生協議会、補助率:再生協議会が実施する事業費の1/2以内、補助対象期間:3年度以内、補助金総額:2,250万円以内) ・観光地再生協議会が取り組む再生モデル事業の有効性及び効率性をより高めるための指導及び支援を行なう専門家派遣 ・観光再生協議会による事業実施評価及び評価書の公表						
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	68,302	48,692	25,023	補助金(市町村(地区)別事業費。単位:千円)	
	決 算 額 (B)		千円	56,923	41,344	—	上田市(別所温泉地区)10,586、大町市(大町温泉郷地区)3,489、山ノ内町(志賀高原地区)3,258、野沢温泉村(野沢温泉スキー場地区)8,099、諏訪市(上諏訪温泉・諏訪湖地区)8,779、飯山市(戸狩温泉・スキー場地区)6,863	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	34,518	24,697	25,023		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.60	1.40	0.70		
		概算人件費 (C)	千円	21,624	11,561	5,781		
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	78,547	52,905	30,804			
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	再生モデル事業実施地区(活)		地区	10	6	2	平成22年度をもって助成期間が終了した地区(5地区)の効果検証を行い、平成24年2月の地域づくりシンポジウムにて公表	
	間接補助事業数(活)		件	37	22	8		
	再生協議会実施事業数(活)		件	99	55	20		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 再生協議会実施事業		千円/件	573.1	746.8	1,225.0	(効率指標・算出式) 補助金 / 実施事業数	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価				評価区分
	観光地再生モデル地区の観光関係者、関係団体と地元住民で構成された観光地再生協議会が、自ら策定した観光地再生プラン(将来構想)に基づき、連携・協働して、観光地の魅力を向上させ、再生を図る。			東日本大震災の影響等により、平成23年は全県での観光地利用者数が減少するなか、再生モデル地区においては対前年比で県平均を0.8ポイント上回った。				b 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業ニーズの変化		☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明	温泉やスキー場は本県の主要な観光地であり、県と地域が一体となって再生モデルを構築する必要がある。今後、各地区の実施事業を検証し、事業による誘客効果や顧客満足度をさらに向上させていくことが必要。	
	県の関与を見直す余地		☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地		☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☒ 余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)		各地区の観光地再生協議会が策定した再生プランに基づき、関係団体や地域住民との連携による意欲的な取組みが行われ、事業効果も現れ始めている。県としては、実施した事業の評価(誘客効果や顧客満足度効果)を再生協議会自体が行い、次の事業に反映させていくよう指導・支援する必要がある。また、今後も観光地再生協議会の活動が継続実施されるよう、また他の観光地にもこのモデル事業の成果等を周知させ、地域の取組みによる観光再生が行なえるよう支援していく必要がある。					
	特記事項							

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 04	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-07	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	信州「食」の魅力向上事業				内線		
					E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	宿泊滞在型観光の促進、国内競争力の強化を図るため、観光旅行者の満足度を高める観点から宿泊施設の「食」の魅力づくりを図る。				
	対象	・ホテル、旅館など宿泊施設の経営者及び調理人				
	目指すべき姿	・「信州「食」の魅力づくり実践講座」の開催により、食の魅力をお客様に感じていただき、「県内の宿泊施設などの料理に対する満足度」を向上につなげる。				
	事業内容	・旅館、ホテル、ペンション、民宿など宿泊施設の経営者及び調理人を対象に、「信州の食の魅力」をお客様に感じてもらうための手法を学ぶ講座を開催する。				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費:150千円(講師謝金) ・旅費:31千円(講師費用弁償)
	最終予算額 (A)		千円	25,577	476	8,108	
	決算額 (B)		千円	25,424	181	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	3,688	181	8,081	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80	
		概算人件費 (C)	千円	6,654	6,606	6,606	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	32,078	6,787	14,714		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・旅館・ホテル等の現場で実際に仕事をしている人から「食」の情報発信及び実践講座について意見聴取を行った。 ・宿泊施設及び飲食店の料理長及び経営者を対象として講座を開催した。 (効率指標 算出式) 講座開催経費/講座受講者数
	ご当地グルメ販売数(成)	食	33,900	-	-	
	信州食フェア来場者数(成)	人	88,032	-	-	
	食の魅力づくり実践講座受講者数(活)	人	-	103	110	
	旅行商品造成送客数(成)	人	473	-	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>講座受講者数	円/人	-	1,758	1,400	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	H24までに県内の宿泊施設(料理)及び飲食店に対する満足度(県政世論調査)を50%以上とする。		宿泊施設の料理に対する満足度は、H20 42.9%、H21 42.5%、H22 48.2%、H23 48.2%と向上している。 飲食店の料理に対する満足度は、H20 36%、H21 38.5%、H22 39.3%、H23 41.0%と年々向上している。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 ・旅行にとって重要な要素である食の魅力を向上させることで、本県への観光旅行者の顧客満足度を高め、リピーター増やす必要がある。 ・信州型事業仕分けにおいて「要改善」とされた食の魅力づくり実践講座については、食の現場の方々(調理人、旅館の経営者等)の意見を聴取し、事業内容を見直して実施した。	
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☒ 余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	中期総合計画の主要施策「2-02観光立県「長野」の再興」において、県内の観光サービスに対する満足度を向上させるための取組みであり、23年度においては、概ね期待どおりの成果が得られたものの、依然として宿泊施設及び飲食店の料理に対する満足度は低い水準にある。さらに、本県の自然環境や歴史、地域文化に根ざした「おいしい信州ふード」を旅館、ホテルや農業、食品製造業者との連携により商品化するとともに、県外への情報発信を図る必要がある。				
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業				

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 07	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-07	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	スノーリゾート信州構築事業				内線	3544	
					E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	スノーリゾート信州誘客事業実施要領、スノーリゾート信州誘客事業助成金交付要綱				
実施方法	・県が直接実施 ・県が信州・長野県観光協会へ負担金を交付し実施 ・県が「スノーリゾート信州」プロモーション委員会へ負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	・長野県スキー発祥100周年を契機として市町村や関係団体と連携を図ったプロモーションを実施し、スキー人口の拡大を図る。 ・スノーリゾートの新しいコンセプト構築とスノーリゾートを核とする新しい地域づくりの支援を行う。					
	対象	県内のスキー場					
	目指すべき姿	長野県スキー場利用者数の拡大と魅力あるスノーリゾートの構築					
	事業内容	・イベント(主催、出展)によるPR ・ポスター・観光マップ(冬)等の作成によるPR ・雑誌、放送メディア等によるPR ・ネットエージェントとタイアップしたPR ・インセンティブツアーの実施 ・長野県スキー発祥100周年記念シンポジウムの開催					
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・負担金:22,511千円(「スノーリゾート信州」プロモーション委員会、県観光協会)
	最終予算額 (A)		千円	24,746	27,219	20,379	
	決算額 (B)		千円	23,621	24,013	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	23,085	24,013	20,379	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.00	2.00	2.00	
		概算人件費 (C)	千円	8,317	16,516	16,516	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	31,938	40,529	36,895		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	PRイベントの開催数(活)		回	6	11	11	・他団体主催のイベントへ出展し、PRを行った。 ・ポスター・パンフレットを作成し、観光施設、コンビニ等に掲出し、PRを行った。
	プロモーション委員会参加団体数(活)		団体	8	54	54	・雑誌への記事掲載等を行い、PRを行った。 ・ネットエージェントとタイアップし、PRを行った。
	経営支援会議の開催数(活)		回	6	10	8	・県の広報媒体を活用し、PRを行った。 ・スノーリゾート経営に必要な知識等を有する人材育成のための経営講座を開催した。
	<効率指標(単位当たりコスト等)>						(活動指数が複数あり、該当する経費を明確化できないため、算出できない)
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・県内スキー場利用者数を対前年比増にする。 ・スノーリゾートの取組みに関する相談に応じ、助言・指導を行う。			・県内スキー場利用者数は、長野県スキー発祥100周年のプロモーションの効果等により対前年比5.5%増(367千人増)となった。 ・2つのスノーリゾート地区の相談に応じ、助言・指導を行った。			b 期待どおり
事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明	・23年度は長野県スキー発祥100周年であったことから、各スキー場などで様々な取組みが行われ、前年度に比して利用者数が増加した。 ・昨年設立された「スノーリゾート信州プロモーション委員会」を中心に、県やスキー場関係者等により総合的な情報発信とPRに取り組んでいく。	
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・県内スキー場利用者数の減少化は、スキー場経営だけでなく地域経済に与える影響が非常に大きいため、スキー場利用者数の拡大に向けて、県内関係者が一体となって取り組んでいく必要がある。 ・スノーリゾートの新しいコンセプトの構築支援や取組みに関する助言・指導を実施して、新しい地域づくりの支援を継続していく必要がある。					
	特記事項						

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 05	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-06	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	「さわやかに もてなそう」県民運動事業				内 線	3538	
					E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・観光産業従事者のホスピタリティの底上げと向上を図る。 ・全県を挙げたおもてなし気運の醸成を図る。 ・「未知を歩こう。2011」観光キャンペーンなどにより、本県を訪れる観光旅行者を温かくもてなす。				
	対 象	・宿泊業を中心とした観光産業従事者 ・広く県民一般 ・信州を訪れる観光旅行者				
	目指すべき姿	・観光サービス全般にわたる接客態度及び地域一般住民のおもてなしに対する満足度を高め、リピーターの増加を目指す。				
	事業内容	・「観光おもてなし宣言」の登録促進や、おもてなしの向上のため県民が自ら主宰する研修会を支援し、「さわやかに もてなそう」県民運動を推進する。 ・県内で受けた親切な対応などの「心に残るおもてなし」を募集し、その紹介などを通じて、本県のイメージアップとともに県民向けに取り組み事例の参考とする。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費:164千円(おもてなし研修会講師謝金) ・旅費:61千円(おもてなし研修会講師費用弁償)
	最終予算額 (A)		千円	20,313	597	697	
	決 算 額 (B)		千円	13,948	504	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	4,099	504	697	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
	概算人件費 (C)		千円	8,317	8,258	8,258	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	22,265	8,762	8,955		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・長野県観光ガイドタクシー認定制度認定者が315人となった。 ・観光おもてなし宣言に2,145件、77,300人が登録した(累積)。 ・県内外から「心に残るおもてなし」のエピソード35件が寄せられた。 (効率指標 算出式) 研修会開催経費/研修会開催件数
	信州おもてなしカレッジ受講者数(活)	人	279	-	-	
	長野県観光ガイドタクシー新規認定者(成)	人	42	40	40	
	観光おもてなし宣言新規登録件数(成)	件	955	331	100	
	おもてなし研修会開催件数(成)	件	16	7	20	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>おもてなし研修会開催件数	円/件	26,589	32,225	30,900	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・「未知を歩こう。2011」観光キャンペーン期間中に訪れた観光客の75%以上の方に満足いただく。		・キャンペーン期間中の観光満足度 観光サービス全般の接客態度 63.7% 地域一般住民のおもてなし 75.6% となり、概ね期待どおりであった。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 ・ホスピタリティ向上のため県の施策として取り組んでいる本事業には高いニーズがあり、当面県の関与を見直すことは困難である。 ・顧客満足度の向上によりリピーターを増加させるため、実施方法を見直すなど有効性や効率性を高める余地がある。	
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☒ 余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・中期総合計画の主要施策「2-02観光立県「長野」の再興」において、県内の観光サービスに対する満足度を向上させるための主要な取組みであり、H23年度においては概ね期待どおりの成果が得られた。 ・ホスピタリティの醸成を一過性のものとせず県民に広く定着させるため、観光事業者にとどまらず、より多くの県民が参加できるように取り組み普及させていく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	07 01 02	中期総合計画主要施策番号	2-02	担当課	部・課	観光部観光企画課	
事業名	エリア10観光振興プロジェクト事業				内 線	3516	
					E-mail	kankoki@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	広域行政圏ごとに、市町村、観光団体や観光事業者など関係者が連携し、地域が主体的に地域特性を生かした観光振興に取り組める体制づくりを行い、誘客の促進と地域の活性化を図る。
	対象	各広域行政圏内の観光事業者、観光協会、市町村、関係団体、など
	目指すべき姿	広域行政圏ごとの地域観光戦略会議の設置により、地域が主体的に地域特性を生かした観光振興に取り組める体制づくりを行い、誘客の促進と地域の活性化を図る。
	事業内容	・地域観光戦略会議の設置、運営 ・地域が一体となり観光振興策に取り組む意識の醸成を図るために、地域観光戦略会議が行う事業経費の負担

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	571	822	0	・地域観光戦略会議アドバイザー謝金:315千円
	決算額 (B)	千円	468	494	—	・地域観光戦略会議アドバイザー費用弁償:179千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	468	494	—	
	概算人件費	人	0.24	0.24	0.24	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	2,464	2,476	1,982	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	地域観光戦略会議の開催数(活)	回	13	19	20	・各地域観光戦略会議において、観光地の美化活動やJR駅、高速道路SA等における観光PRを行った。
	分科会の開催(活)	回	71	69	20	・「未知を歩こう。」信州2011キャンペーン、長野県スキー発祥100周年キャンペーンなど、地域が一体となって誘客活動に取り組んだ。
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 地域観光戦略会議開催	千円/回	35	43.9		・エリアによっては、地元観光関係団体が主催する同種の組織へ地域観光戦略会議を位置付け、活動した。 (効率指標算出式) 事業費 / 地域観光戦略会議開催回数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・地域観光戦略会議を開催し、「未知を歩こう。」信州2011キャンペーンに取り組むため、連携を強化する。 ・分科会を実施し、昨年度の信州DCを契機に掘り起こしが進んだ観光資源の発信を行うとともに、各地域の課題に対応した取組を行う。	・10広域圏全てで地域観光戦略会議が開催され、地域の各主体が一体となって観光振興施策に取り組む体制づくりができた。 ・前年度実施した信州DCを契機に掘り起こされた観光資源の発信や、「未知を歩こう。信州2011」キャンペーンへの取組が行われた。 ・分科会では、地域毎にテーマを設定し、それに対応した研究・取組が進んだ。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 ・事業開始以来、市町村、観光事業者が連携した、地域主体の様々な取組が行われてきた。平成22年度の信州DCに向けては、地域の観光資源の見直しや掘り起こしが進んだが、今後はそれらを生かした観光振興策を展開していくため、引き続き事業を進める必要がある。
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・地産地消に向けた旅館等と農産物直売所・加工施設との意見交換会、地域新商品販路開拓キャラバン(上小)、広域観光プログラムの作成(木曽)、外国人旅行者の受入体制整備に係る研修会の開催(松本)、観光ガイド・案内人等担い手づくり研修会の開催(北安曇)などに取り組んだ。 ・各広域行政圏ごとに地域の特性を生かした独自の取組を行ってきており、今後も取組の発展に期待したい。 ・信州DCを契機に掘り起こされた観光資源をさらに磨いていくための検討の場としての必要性が、引き続き期待される。
	特記事項	「観光立県」長野再興計画(2008～2012)における重点プロジェクト「エリア10(テン)観光振興プロジェクト」として位置付けられている。 平成24年度予算は、地方事務所長総合調整推進費による支出にて事業実施。

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 04 09	中期総合計画主要施策番号	1-04,2-02,5-06	担当課	部・課	林務部森林づくり推進課	
事業名	信州森の小径整備事業				内線	3256	
					E-mail	shinrin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 ~ H24	根拠法令等	森林・林業・木材産業づくり交付金実施要綱				
実施方法	県の補助					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	森林内の歩道や周辺施設の整備を促進し、森林を活用した体験活動を支援することで、森林と人との関係の再生、健康づくりへの寄与、自然学習の場としての活用を図り、こうした活動を展開する地域の活性化につなげる。				
	対象	市町村、施設利用者				
	目指すべき姿	森林空間利用施設等の整備を実施することにより、森林の癒し機能を積極的に活用するとともに、都市と農山村の交流人口の増加を図り、山村地域を活性化する。				
	事業内容	歩道整備、歩道周辺の森林整備、標識類設置、炭焼き施設等の体験活動施設整備、案内所整備等、市町村の森林空間利用施設整備の要望に基づき補助する。 (補助率：歩道開設〔国〕1/2,森林整備等〔国〕4/10)				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金：3,500千円 (H24への繰越額：9,500千円)
	最終予算額 (A)		千円	8,240	13,000	2,500	
	決算額 (B)		千円	7,658	3,500	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概算人件費	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	8,490	4,326	3,326	
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	832	826	826	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (H24への繰越：4件4,800m) (効率指標算出根拠) 事業費のうち歩道整備事業費 / 歩道整備延長
	実施箇所数(活)		箇所	6	2	1	
	歩道整備延長(活)		m	5,150	947	2,000	
	県内森林セラピー基地認定数(成)		市町村	9	9	9	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 歩道延長当たり補助単価		円/m	1,317	3,696	1,250	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	森林空間施設整備を計画している2町村において事業を実施する。		計画どおり2町村において森林体験施設整備が図られた。		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 ・各市町村の事業計画に基づいて事業執行しており、当面ニーズに変化はない。 ・国の交付金を活用した県を通じての間接補助事業であり、これまでの県としての関与に変わりはない。	
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・エコツーリズムや森林体験型観光の需用増が見込まれるので、本事業により森林空間活用等の基盤となる歩道等施設の整備を行って地域への誘客促進や活性化につながるよう努める。 ・歩道等の計画にあたっては、複数市町村にまたがる場合は市町村間で計画の調整を行うなど、広域観光等を視野に入れた取組への支援に努める。				
	特記事項	2月補正で4市町村、計4,800m(9,500千円)の歩道整備を前倒して実施				

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	07 02 01	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-07	担当課	部・課	観光部 信州ブランド推進室、移住・交流課	
事業名	信州ブランド推進事業				内 線	3523、3553	
					E-mail	brand@pref.naganp.lg.jp iju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H15 ~	根拠法令等	-				
実施方法	県が直接実施、委託（信越放送株式会社、株式会社まちなみカントリープレス）、負担金（長野県デザイン振興協会）					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	長野県のブランド力向上に向けたイメージアップのため情報発信を行うとともに、意識醸成・環境整備を図るため、民間との連携強化や個別地域・事業者のブランド創出の支援を行う。				
	対 象	県内外の消費者				
	目指すべき姿	本県の魅力を効果的に情報発信し、県全体のブランド向上を図る。 （都道府県別地域ブランドランキング H24目標 10位）				
	事業内容	本県のイメージアップのため、次の事業を実施した。 ・メールマガジン「週刊信州」の配信 ・長野県魅力発信ブログの運営 ・広報印刷物デザイン作成支援				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・長野県メールマガジン「週刊信州」発行事業・・・委託料:2,179千円 （委託先:信越放送(株)） ・長野県魅力発信ブログ運営事業・・・委託料:1,943千円 （委託先:信越放送(株)） ・広報印刷物デザイン制作支援事業・・・委託料:597千円 （委託先:(株)まちなみカントリープレス）
	最終予算額 (A)		千円	6,155	5,066	4,990	
	決 算 額 (B)		千円	5,969	5,019	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	5,797	4,987	4,690	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	2.00	
	概算人件費 (C)		千円	24,951	24,774	16,516	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	30,920	29,793	21,506		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・信州ブランドフォーラム2011の共同開催 (効率指標 算出式) メールマガジン事業費(委託料)/配信延数
	メールマガジン「週刊信州」配信延数(活)	通	466,732	491,964	515,000	
	メールマガジン「週刊信州」登録者数(成)	人	10,310	10,987	11,500	
	長野県魅力発信ブログ開設数(活)	件	17	21	25	
	委託作成した印刷物数(活)	件	16	13	15	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> メールマガジン配信延数	円/通	4.53	3.77	4.23	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	・メルマガ「週刊信州」発行事業については、登録者の増加に取組む。 ・長野県魅力発信ブログ運営事業では、ブログの本数を増やすなど、本県の魅力アップにつながる情報を分野別・地域別に積極的に発信していく。 ・広報印刷物デザイン制作支援事業では、県の広報印刷物が優れたデザインによって、より多くの人の関心を引くものとなるよう支援する。 （都道府県別地域ブランドランキング H24目標 10位）		・メルマガ登録者数について、目標どおり登録者数を増やすことができた。 ・長野県魅力発信ブログについて、ブログの本数を目標どおり増やすことができた。 ・広報印刷物デザイン制作支援事業については、目標どおり、多くの人が関心を持ち、内容を容易に理解できるデザイン性に優れた広報印刷物の制作を支援することができた。 以上のことから、「期待どおり」と評価する。 （都道府県別地域ブランドランキングは17位(H22)であり、今後も目標達成に向けて事業を推進していく。）		

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 ・メルマガ登録者数は増加しており、本県の情報発信のニーズは引き続き高い。 ・本県の情報発信については県で実施する必要があり、県の関与を見直す余地は当面ない。 ・本県の情報発信を継続的に実施するためには、絶えず情報を更新したり、内容を工夫・充実する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☒ 余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・本県の魅力を効果的に情報発信するイメージアップ戦略をより一層推進し、県全体のブランド力を高める必要がある。 ・地域ブランドづくりのニーズは着実に高まっており、より具体的な地域ブランドづくりのスキルアップ(情報発信力、デザイン力)等が必要である。
	特記事項	平成24年4月から、県全体のブランド戦略の再構築を図るため、観光部に信州ブランド推進室が設置された。

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 01	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-07	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	観光誘客促進事業				内線	3540	
					E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施、(社)信州・長野県観光協会への負担金					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	長野県の特性を生かした旅行商品づくりの促進やプロモーションの実施などにより、訪れたお客様に「もう1か所」「もう1泊」「もう1コイン」「もう1度」と思われるような、新たな旅の魅力を積極的に創造・発信し、観光誘客を図る。					
	対象	・観光旅行者 ・観光関係事業者					
	目指すべき姿	新たな旅の魅力を創造・発信し、誘客の促進を図る。 (H24年度までに観光利用者数を1億人以上にする。)					
	事業内容	・地域の魅力ある旅行商品づくり(コンテンツ開発、旅行商品化の促進、信州エコ“泊”覧会への加入促進) ・各種プロモーション(信州の道ホットインフォメーション、食と収穫の祭典スタンプラリー)の展開 ・県内周遊を促進するキャンペーン(信州ぐるっと“食と収穫”の祭典キャンペーン)の展開					
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・需用費:1,712千円(食と収穫の祭典パンフレット、ポスター印刷代ほか) ・負担金:20,881千円(「おひさま」広域観光推進連絡協議会、県観光協会) ・役務費:457千円(ポスターJR駅掲出料ほか)
	最終予算額 (A)		千円	27,312	10,167	29,561	
	決算額 (B)		千円	26,881	8,679	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	25,003	8,679	3,990	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	
		概算人件費 (C)	千円	24,951	24,774	24,774	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	51,832	33,453	54,335		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	観光モデルプラン提案数(活)		件	204	568	300	・メディアトリップの実施 15回 ・商談会の開催 6回
	信州エコ“泊”覧会登録施設(新規分)(活)		件	3	1	50	
	食と収穫の祭典スタンプラリー応募者数(活)		通	2,420	2,125	2,500	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>						(活動指数が複数あり、該当する経費を明確化できないため、算出できない)
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・観光モデルプランを新たに150プラン以上提案(H20~24)する。 ・信州エコ“泊”覧会の新規登録施設を獲得する。			・観光モデルプラン提案は、568プランで大幅に増加し、また、新たな信州エコ“泊”覧会登録施設数は1施設であった。 ・高速道路の休日上限1000円割引が23年5月で廃止されたこともあり、「食と収穫の祭典スタンプラリー」応募数は前年度(2,420通)を下回る2,125通となった。 (参考) ・H23観光地利用者数は、東日本大震災等の影響もあり、延べ84,349千人で対前年比 2.8%と減少した。			b 期待どおり
事業の課題	区分						判定の説明 ・東日本大震災等の影響による旅行需要の不振、円高等による経済状況の低迷によって県内の観光地においても厳しい状況が続いている。 ・観光旅行者の主な交通手段として自動車占めるなか、食や体験など多様化する観光ニーズに対して、県・市町村・観光事業者が役割を分担して、効果的にプロモーションを展開していく必要がある。 ・観光客の周遊を促進する観光マップの作成や街道歩きを促進する事業の展開により、滞在時間の延長と更なる観光誘客に努める必要がある。
	事業ニーズの変化	■ 増加 □ 横ばい □ 減少					
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし ■ 当面余地なし □ 余地あり					
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし □ 当面余地なし ■ 余地あり					
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・当該年度の核となる県内の観光催事・素材を最大限活用するとともに、多方面の関係者との連携を強化し、効果的なプロモーション・情報発信を行うことにより、新しい旅の魅力を提案し、県内周遊を積極的に推進する必要がある(平成24年度は、信州四季旅特別キャンペーンにより集中的に実施)。					
	特記事項						

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	07 04 01	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-08,5-06	担当課	部・課	観光部移住・交流課	
事業名	田舎暮らし「楽園信州」創造事業				内線	3554	
					E-mail	iju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H15 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会への負担金					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	長野県で“田舎暮らし”を希望する団塊の世代をはじめとする多くの都市生活者を、官民が一体となって長野県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンの増加を図る。				
	対象	長野県で“田舎暮らし”を希望する団塊の世代をはじめとする多くの都市生活者				
	目指すべき姿	田舎暮らし(交流・移住)を希望する方々への相談、県外でのPR、ホームページ等による情報発信を通じ、県内移住者・在住者の増加を図る。				
	事業内容	「田舎暮らし案内人」(県職員1名+嘱託員1名)による相談対応、情報提供 3大都市圏などでのPRイベント、相談会、セミナー開催 - 市町村、民間団体と連携した情報発信、相談対応				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(田舎暮らし案内人):2,656千円 ・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金:1,004千円
	最終予算額 (A)	千円	4,171	4,291	13,371	
	決算額 (B)	千円	4,152	4,243	-	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	4,136	3,950	13,337	
	概算人件費	人	0.30	0.40	0.50	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)	千円	6,631	7,253	17,466	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・県内外PR:10回(「楽園信州」セミナー、新農業人フェアなど) (効率指標 算出式) 報酬・共済費(嘱託員)、負担金(協議会)/移住件数
	相談件数(顧客カード登録件数)(成)	件	160	231	231	
	移住件数(成)	組	18	22	22	
	HPアクセス数(楽園信州+案内人)(成)	件	74,483	71,556	71,556	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 移住件数	千円/件	230.7	201.2		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	22年度移住件数(18組)以上の実績を目標とする。ホームページのアクセス数を前年度並みに持続させる。	23年度の実績は、231件の相談(対前年度比1.44倍)があり、移住件数は22組(対前年度比1.22倍)であった。また、ホームページのアクセス件数は、71,556件と対前年度比96.1%と前年度並みを維持している。		

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の説明 ・国や各種団体、NPO法人が行っている調査では、三大都市圏の居住者を中心に、移住希望を持つ人の割合が多く、移住先や二地域居住先としての長野県の人気は高い。 ・市町村や民間団体及び庁内において、緩やかな連携体制はあるものの、各主体が個別的に事業を実施している場合が多く、連携や情報発信体制に弱い面がある。
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	平成23年度に策定した「長野県移住・交流推進戦略」に基づき、平成24年度は予算額を1,334万円と大幅に増額して、移住者や交流人口の増加を図っていく。首都圏に移住・交流推進の拠点として「長野県移住・交流センター」を整備する他、市町村をはじめとする県内の移住者受入体制の充実もあわせて進めていく。 推進体制は、県庁内の「移住・交流推進本部」に加え、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会を拡充して、官民一体となって施策の効果を最大限に高めるよう努めていく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	07 03 12	中期総合計画主要施策番号	2-02,5-05	担当課	部・課	観光部観光振興課国際観光推進室	
事業名	外国人旅行者戦略的誘致推進事業				内 線	3533	
					E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H14 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	(社)信州・長野県観光協会への負担金、県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業概要等	目的(必要性)	諸外国・地域の特性に応じた最も効果的な誘客活動を展開し、外国人旅行者数のさらなる増加を図るとともに、外国人旅行者が県内での滞在を十分満喫でき、観光地の正確な情報を入手できるような受入基盤の整備を進める。				
	対 象	外国人旅行者、外国人旅行者の誘客に資する海外のメディア・旅行会社等、外国人旅行者の誘客を推進する県内の自治体・観光関係事業者				
	目指すべき姿	外国人旅行者の誘客を図るとともに、外国人旅行者が安心して快適に県内を旅行できるような環境を整備する。				
	事業内容	対象国、地域別のPR戦略立案 観光説明会、商談会の開催(海外・国内) 海外メディア、旅行エージェント等の招聘事業の実施 海外観光物産展におけるPRの実施				

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・負担金:38,854千円(上信越国際テーマ地区協議会、国際観光振興機構、農産物等輸出促進協議会、県観光協会) ・委託料:外国人観光客向けプラチナルート発掘業務14,538千円(株)JT中部長野支店) 長野県公式観光外国語サイト拡充業務1,946千円(株)アドソニック)
	最終予算額 (A)	千円	34,005	70,173	33,344	
	決 算 額 (B)	千円	33,934	55,164	—	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	30,934	53,814	33,344	
	概 算 人件費	人	2.50	4.00	4.00	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	54,727	88,196	66,376	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	海外プロモーション事業(活)	回	14	30	18	・その他国内外のPR活動:15回 (活動指数が複数あり、該当する経費を明確化できないため、算出できない)
	海外マスメディア招聘事業(活)	回	28	18	20	
	海外旅行エージェント招聘事業(活)	回	11	24	15	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分 b 期待どおり
	・観光説明会、商談会等(海外・国内)を10回程度開催する。 ・海外メディア、旅行エージェント等の招聘事業を30回程度開催する。	・観光説明会、商談会等を30回開催した。 ・海外メディア、旅行エージェント等の招聘事業を53回実施した。	

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	判定の説明 ・円高や東日本大震災等の影響による外国からの旅行需要の低迷によって、県内の観光地においても厳しい状況が続いている。 ・外国人旅行者の誘客に対する観光事業者や市町村の期待度は高く、事業ニーズは増加していると判断される。 ・毎年対象国や誘客手法を見直すなど有効性や効率性を高める余地がある。
	県の関与を見直す余地	□ 余地なし	■ 当面余地なし	□ 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	□ 余地なし	□ 当面余地なし	■ 余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・長野県を訪れる外国人旅行者を増加させ、地域の観光産業の振興を図ることへの地域の期待は高く、また、誘客のためには国や他県等と連携して広域的な観光ルートを提案していく必要があるため、当面の間、県が関与していく必要がある。 ・県は、外国人旅行者の誘客に取り組む市町村及び事業者と連携して、国・地域ごとの特性に応じた戦略的な誘客活動を展開するとともに、外国人旅行者が安心して快適に県内を旅行できる環境の整備を進める必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	07 03 09	中期総合計画主要施策番号	2-02	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	信州観光宣伝事業				内線	3543	
					E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	長野県が有する雄大な自然環境や世界的な観光スポット、またそれらが織り成す四季折々の旬の魅力、そして様々な地域で繰り広げられる心躍るイベント情報などを全国に発信し、長野県へ訪れたいという気運の醸成を図り、誘客を促進する。				
	対象	長野県民及び県外観光客				
	目指すべき姿	シーズンマガジン(季刊信州)、地図パンフレット、公式観光サイト(「さわやか信州旅ネット」)などで四季折々、旬の情報を発信・提供し、県内観光地に多くの観光客を誘致する。				
	事業内容	・シーズンマガジン(季刊信州)の発行 ・地図パンフレットの発行 ・公式観光サイトの管理運営				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・委託料: シーズンマガジンデザイン3,357千円 (委託先(株)まちなみカントリープレス) 公式観光サイト維持管理 6,000千円 (委託先(社)信州・長野県観光協会) ・需用費(印刷費)10,225千円
	最終予算額 (A)		千円	20,821	19,649	8,992	
	決算額 (B)		千円	20,812	19,600	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	18,934	13,550	8,142	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.60	0.60	0.40	
		概算人件費 (C)	千円	4,990	4,955	3,303	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	25,802	24,555	12,295		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標・算出式) シーズンマガジン発行事業費 / 発行部数
	シーズンマガジンの発行(活)	部	325,000	380,000	1,120,000	
	地図パンフレットの発行(活)	部	265,000	245,000	265,000	
	公式観光サイトの閲覧(成)	件	1,423,026	1,375,522	1,400,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> シーズンマガジンの発行	円/冊	23.6	22.3	6.7	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・シーズンマガジン、地図パンフレットの発行、公式観光サイトの閲覧を通して観光客の増加、特に「未知を歩こう。信州2011」キャンペーン期間中の観光客を前年比増にする。		「未知を歩こう。信州2011」キャンペーン期間中の観光客は前年比3.9%増であった。 (参考) 観光地利用者数 H20 86,753千人 H21 91,743千人 H22 86,665千人 H23 84,349千人		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 ・誘客の手段として、近年インターネットの役割が重要であり、ニーズは増加している。 ・シーズンマガジン、地図パンフレットは配布先、配布方法を見直し、効率性を高める余地がある。
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☒ 余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・シーズンマガジンは、四季旅特別キャンペーンのガイドブックと一体化させることにより、より効率的な作成とともに、効果的な配布先、配布場所を検討し、さらなる観光誘客につながることをとする。また、シーズンマガジン、地図パンフレット広告収入の拡大を図るため、広告面販売と併せて誌面の構成に工夫を加えることとした。 ・公式観光サイトは23年度一部改訂を行い、より利便性・内容を充実させた。今後も更に観光誘客につながるよう、情報の更新につとめる。
	特記事項	H23信州型事業仕分け対象事業

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	07 03 11	中期総合計画主要施策番号	2-02	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	信濃グランセローズとのタイアップによる広域観光推進事業			内線	3542		
				E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H21 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	観光PR委託(株)長野県民球団)、パナースポンサー契約(株)ジャパン・ベースボール・マーケティング)					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	平成26年度の北陸新幹線長野・金沢間の開業を視野に、信濃グランセローズの県外試合で長野県観光のPRを行い、沿線5県(富山県、石川県、福井県、新潟県、群馬県)からの誘客促進を図る				
	対象	北陸新幹線沿線5県(富山県、石川県、福井県、新潟県、群馬県)の住民				
	目指すべき姿	北陸新幹線沿線5県(富山県、石川県、福井県、新潟県、群馬県)での試合で観光PRを行い、長野県の観客数を増加させる。				
	事業内容	1 信濃グランセローズのビジターゲームにおける観光PR(入場者への長野県観光パンフレット等の配布、長野県の特産品等のプレゼント)【実施方法】(株)長野県民球団に業務を委託 2 (株)ジャパン・ベースボール・マーケティングとのスポンサー契約締結による観光PR(信濃グランセローズのビジターゲームにおける外野フェンスへのバナー掲出、BCリーグホームページでの宣伝等)【実施方法】(株)ジャパン・ベースボール・マーケティングとスポンサー契約を締結				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・役務費:1,000千円(株)ジャパン・ベースボール・マーケティング) ・委託料536千円(株)長野県民球団)
	最終予算額 (A)		千円	2,763	2,213	—	
	決算額 (B)		千円	2,578	2,059	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	2,578	2,059	—	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.30	0.20	—	
		概算人件費 (C)	千円	2,495	1,652	0	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	5,073	3,711	0		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・県の特産品を試合ごとに抽選でプレゼントし、PRした。 ・各試合の場内放送で「未知を歩こう。2011」観光キャンペーン等のPRを行った。 (効率指標 算出式) 役務費(バナー掲載)、委託料(観光PR)等 / 入場者数
	観光PRの実施(活)		試合	10	10	—	
	観光PR試合の総入場者数(成)		人	14,870	8,641	—	
	観光パンフレット等の配布(活)		人	6,290	5,250	—	
	外野フェンスへのバナー掲載(活)		試合	36	30	—	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 観光PR試合の総入場者数		円/人	173.4	238.3	—	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	北陸新幹線沿線5県(富山県、石川県、福井県、新潟県、群馬県)での試合で、観光、特に「未知を歩こう。2011」観光キャンペーンのPRを行い、キャンペーン期間中の観光客数の増加を図る。		「未知を歩こう。2011」観光キャンペーン期間中の観光客数は対前年比3.9%増となり、信州キャンペーン実行委員会で設定した対前年比増加の目標を達成した。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 完了	
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	北陸新幹線延伸に伴い、長野県が通過地になる懸念がある中、観光面での有望なマーケットとなりうる北陸地域からの誘客促進策を引き続き実施する必要がある。
	特記事項	平成24年度新規事業「北陸からの観光誘客促進事業」により、北陸地域に向けた観光PR、旅行商品造成商談会、広域周遊ルートワークショップなどを実施する。

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 02	中期総合計画主要施策番号	2-02	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	「未知を歩こう。信州2011」キャンペーン実施事業			内線	3540		
				E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H23 ~ H23	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	信州キャンペーン実行委員会への負担金					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	平成22年度の信州デスティネーションキャンペーン(信州DC)を一過性のものにするのではなく、信州DCを契機とした地域の取組みをさらに発展させ、「宿泊滞在型」、「県内周遊型」観光の推進を図るため、平成23年度においても全県的な観光キャンペーンを実施する。				
	対象	観光旅行者				
	目指すべき姿	観光旅行者が繰返し訪れ、長期滞在を楽しむことができる「宿泊滞在型」、「県内周遊型」を目指す。				
	事業内容	・「未知」「歩く」「食」「おもてなし」をキーワードに、信州DCでの成果と反省を踏まえ、取組みの重点化と充実を図る。 ・県、県観光協会、市町村、関係団体が実施する事業、イベントとの連携をさらに進める。 ・県民向けのPRを強化し、県内流動を促進する。 ・宿泊に結び付く取組みを強化する。 ・メディアとの連携を強化し、効果的な情報発信を行う。 ・キャンペーン期間 9月16日～12月31日				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・負担金:15,000千円(信州キャンペーン実行委員会)
	最終予算額 (A)	千円	—	15,000	—	
	決算額 (B)	千円	—	15,000	—	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	—	15,000	—	
	概算人件費	人	—	2.00	—	
	概算人件費 (C)	千円	0	16,516	0	
概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	0	31,516	0		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・キャンペーン公式ガイドブック・ポスターの制作 ・専用ホームページの開設 ・特別企画(ウォーキングラリー、食の祭典)の開催 ・PRイベントの開催 ・新聞、雑誌等での情報発信 ・旅行商品の造成(効率指標 算出式) - 負担金/観光地利用者の増加数
	観光地利用者数の伸び率(成)	%	—	103.9	—	
	観光地利用者の増加数(対前年同期比)(成)	千人	—	678	—	
	観光消費額の伸び率(成)	%	—	101.6	—	
	観光旅行者の満足度(成)	%	—	63.7	—	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 観光地利用者の増加数	円/人	—	22.1	—	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	・キャンペーン期間中の観光客数及び観光消費額を前年比増とするとともに、期間中に訪れた観光客の75%以上の方に満足いただく。	・期間中の観光地利用者数は前年比3.9%増、観光消費額は前年比1.6%増であり、一定の成果があったものと認められる。 ・観光客満足度は63.7%で目標の75%には届かなかったものの、各地でもてなしの気運が醸成され取組みも実践された。		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	判定の説明	完了
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	平成22年度のDCや、昨年の本事業によるキャンペーンを一過性のイベントに終らせることなく、各観光地域の取組みをさらに発展させるとともに、日帰り客の割合が増加傾向にある中、地域への経済効果を高めるよう「宿泊滞在型」、「県内周遊型」観光の進展をさせ、観光消費額の向上に向けた取組みを進める必要がある。 平成24年度は、年間を通じて四季毎にテーマを設定した全県的な誘客キャンペーンを実施し、観光需要の回復・拡大を目指す。(信州四季旅特別キャンペーン)				
	特記事項					

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	07 03 03	中期総合計画主要施策番号	2-02	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	震災対応特別誘客プロモーション事業			内線	3540		
				E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H23 ~ H23	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施、信州キャンペーン実行委員会への負担金					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	東日本大震災等の影響に伴う、地震・原発事故の風評や自粛ムードによる宿泊キャンセル、入込客数の減少などの深刻な状況に対応するため、夏の大型観光プロモーションを実施する。					
	対象	観光旅行者					
	目指すべき姿	東日本大震災等に伴う旅行自粛や原発等による風評被害を払拭し、長野県への積極的な誘客を図ることにより、信州観光の復興を図る。					
	事業内容	○ 各種プロモーション ・「冷涼な気候」など、夏の信州を積極的にPR(PRイベントの開催、各種メディア等を活用したPRなど) ・「夏向け長期滞在型宿泊プラン」など各種旅行商品の販売支援 ・さわやか信州「エコ宿」宣言の取組み ・高速道路を利用した周遊の促進(高速道路会社とタイアップしたキャンペーンの実施) ・プロモーション期間 7月8日～9月15日 ○ 信州観光PRキャラバン隊の派遣 アルクマキャラバン隊により、首都圏、中京圏をはじめ県内外で信州観光の魅力をPR。					
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・負担金:20,000千円(信州キャンペーン実行委員会) ・委託料(アルクマキャラバン隊):38,905千円(委託先:アド・コマーシャル(株))
	最終予算額 (A)		千円	—	60,263	—	
	決算額 (B)		千円	—	58,905	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	—	20,000	—	
	概算人件費	従事する職員数	人	—	2.00	—	
		概算人件費 (C)	千円	0	16,516	0	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	0	75,421	0		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・公式ガイドブック・ポスターの制作 ・専用ホームページの開設 ・PRイベントの開催 ・アルクマキャラバン隊派遣(319回) ・新聞、雑誌等での情報発信 ・旅行商品の造成(効率指標 算出式) 負担金/観光地利用者の増加数
	観光地利用者数の伸び率(成)		%	—	104.8	—	
	観光地利用者の増加数(対前年同期比)(成)		千人	—	1,186	—	
	観光消費額の伸び率(成)		%	—	106.6	—	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 観光地利用者の増加数		円/人	—	16.9	—	
事業の成果	事業の目標(H23) ・プロモーション期間中の観光客数及び観光消費額を前年比増とする。			事業成果・評価 ・期間中の観光地利用者数は前年比4.8%増、観光消費額は前年比6.6%増であり、一定の成果があったものと認められる。			評価区分 b 期待どおり
事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	判定の説明 完了		
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☐ 余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		東日本大震災等の観光産業に対する影響は、いまだ完全に払拭されておらず、引き続き積極的な誘客策を講じる必要がある。このため、平成24年度においては、年間を通じて四季毎にテーマを設定した全県的な誘客キャンペーンを実施し、観光需要の回復・拡大を目指す。(信州四季旅特別キャンペーン)				
	特記事項						

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 06	中期総合計画主要施策番号	2-02	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	信州まつもとと空港と連携した周遊観光推進事業				内線	3541	
					E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	「信州まつもとと空港と連携した周遊観光推進事業」実施要領				
実施方法	(社)信州・長野県観光協会へ負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	信州まつもとと空港から定期便が就航している福岡で長野県の観光PRを行うことにより、県内観光地の認知度を向上させ、長野県への誘客を図る。					
	対象	九州、特に福岡からの観光客					
	目指すべき姿	福岡で長野県ならではの観光資源の魅力をPRし、信州まつもとと空港を利用した県内への誘客に結びつける。					
	事業内容	・PRイベントの開催 ・福岡地区旅行商談会の開催 ・メディア・エージェントリップの開催					
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・負担金:4,133千円(県観光協会)
	最終予算額 (A)		千円	3,364	4,133	4,056	
	決算額 (B)		千円	3,254	4,133	—	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	3,254	4,133	4,056	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
		概算人件費 (C)	千円	4,159	4,129	4,129	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	7,413	8,262	8,185		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	PRイベントの開催(活)		回	1	3	2	・物産展開催の際に信州まつもとと空港のPRを行った。 (効率指標 算出式) PRイベントの開催経費 / 開催回数
	旅行商談会の開催(活)		回	1	1	1	
	旅行商談会の参加業者数(活)		社	14	15	16	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> PRイベントの開催		千円/回	2,498	1,378	2,028	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	平成22年度(FDA就航1年目)の福岡線の利用率を上回る。 (参考:信州まつもとと空港の目標搭乗率65%)			・福岡線利用者数 利用者 34,357人(H22 24,638人) 利用率 62.2%(H22 47.7%)			b 期待どおり
事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	判定の説明	・福岡線の利用率は低い状況であるので、引き続き事業を実施する必要がある。 ・FDAは信州まつもとと空港に乗り入れる唯一の航空会社のため、利用率が向上するまで当面支援する必要がある。 ・イベント開催についてより効果的にPRできる場所など検討する余地がある。	
	県の関与を見直す余地	☐ 余地なし	☒ 当面余地なし	☐ 余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	☐ 余地なし	☐ 当面余地なし	☒ 余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		・集客が期待されるJ2松本山雅FCの九州でのゲーム等で、県内観光地や農産物・県産品等の情報を発信し、県全体のPRを実施していく。				
	特記事項						